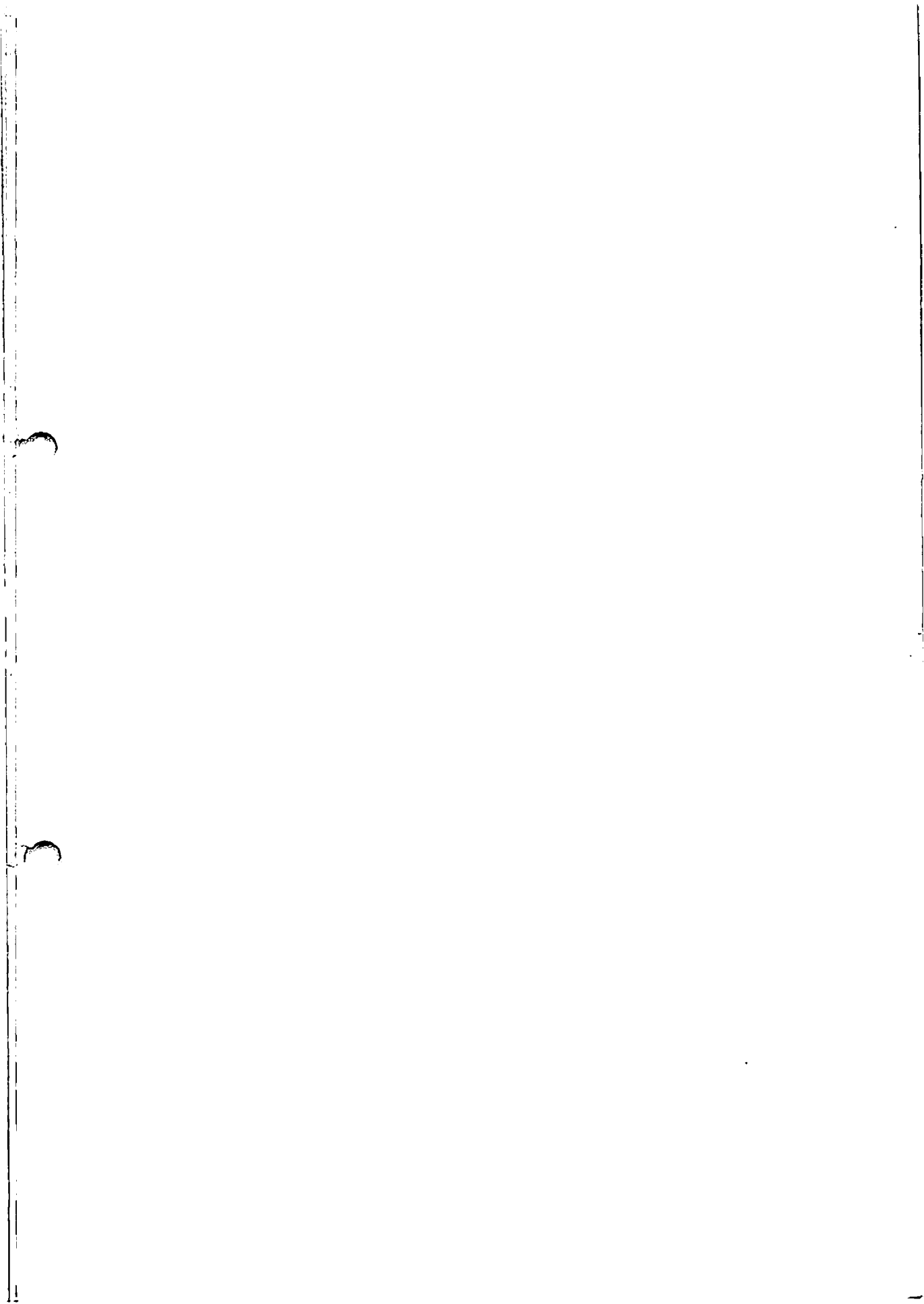


昭和55年度

# 林業の概況



和歌山県



## ま え が き

森林・林業は、木材など林産物の生産はもちろんのこと、国土の保全、水資源のかん養等公益的機能の発揮など国民生活に大きく寄与しているところであります。しかし、林業をとりまく諸情勢は、木材需要の伸び悩み、林業収益性の低下林業生産活動の停滞等、極めて厳しい状況におかれております。

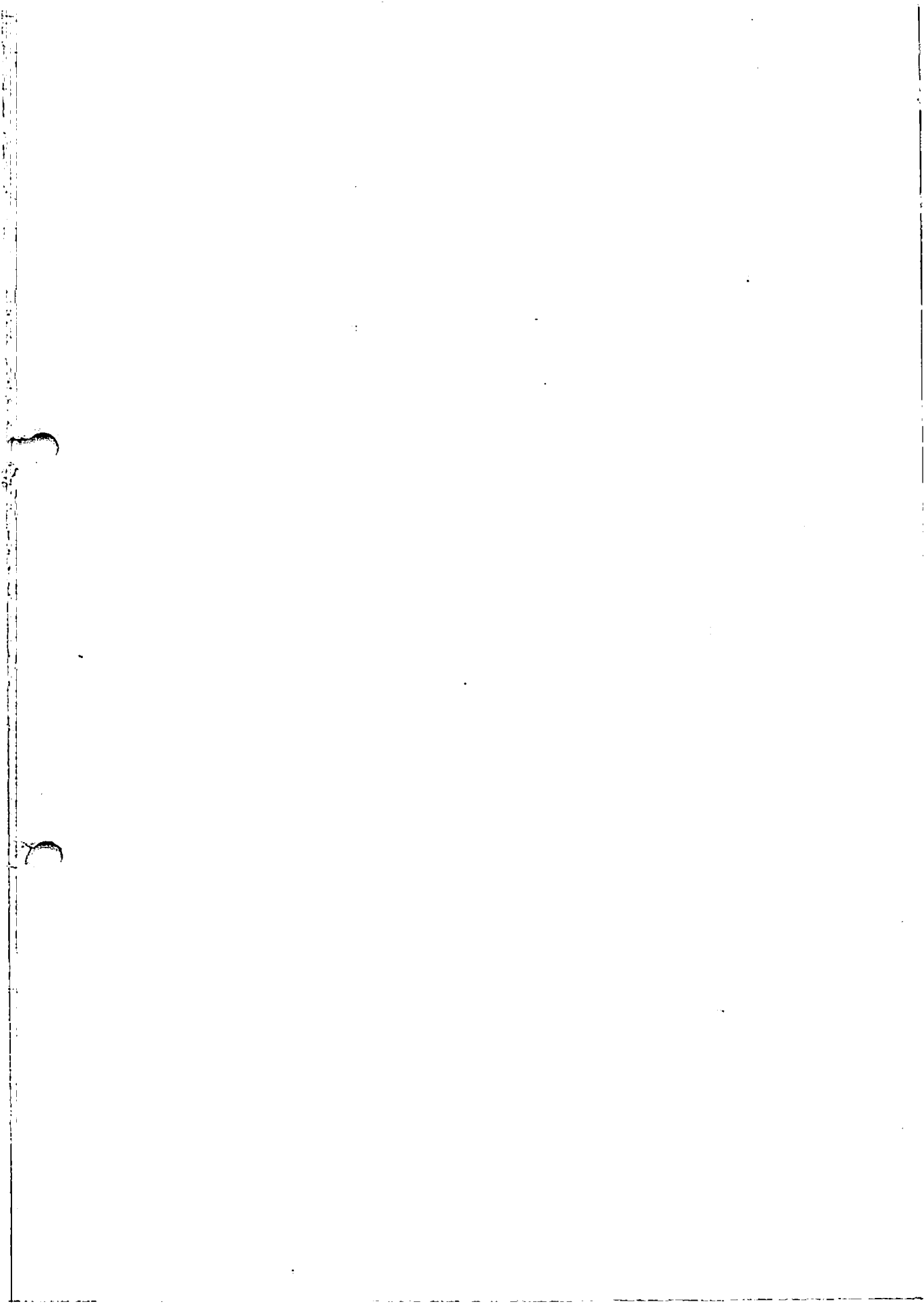
このようななかにあつて、林業の現況を正しく認識し、新たな時代の要請に的確に対応することが肝要であると考えます。

本書は本県林業等の現状を図表により、わかりやすく集録したものでありますが、本県林業の現状を広くご理解され、本県林材業の発展に御活用をいただければ幸いと存じます。

昭和55年4月

和歌山県農林部長

吉 田 裕



# 目 次

## 第1. 林 業 編

和歌山県管内図（森林計画配置図）	1
市町村別人工林率図	2
1. 森 林	3
(1) 林 野 面 積	3
(2) 森 林 資 源	4
(3) 令 級 構 成	5
(4) 所 有 形 態	6
(5) 森 林 施 業 計 画	7
2. 木 材 供 給 予 測	9
3. 造 林	10
4. 林 道	12
5. 林産物の生産	14
(1) 素 材 生 産 量	14
(2) しいたけ生産量	15
(3) 木 炭 生 産 量	15
(4) その他特用林産物生産量	16
(5) 林業生産量指数	16
6. 製材工場の規模	17
7. 木材需給及び木材価格	18
(1) 木 材 の 需 給	18
(2) 住 宅 建 設	19
(3) 木 材 価 格	20

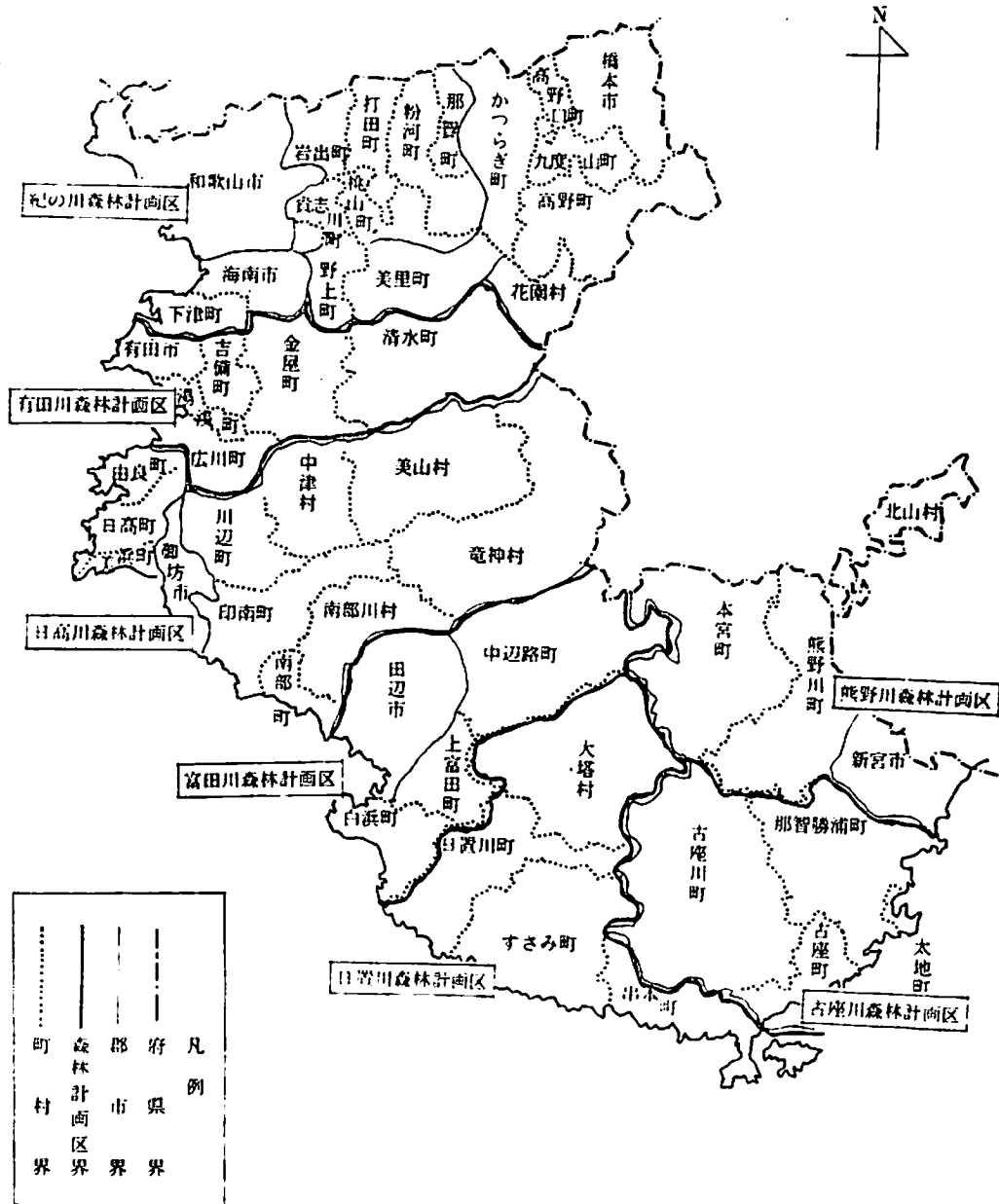
8. 林業経営	21
9. 林業就業	22
(1) 林業就業者数	22
(2) 林業就業構造	23
(3) 若年林業労働者の意識	24
10. 林家	25
11. 森林組合	26
12. 林業研究グループ	27
13. 県土の保全	28
14. 森林保護	30
15. 森林の機能	31
16. 和歌山県林業の諸指標	32

## 第2. 山村対策編

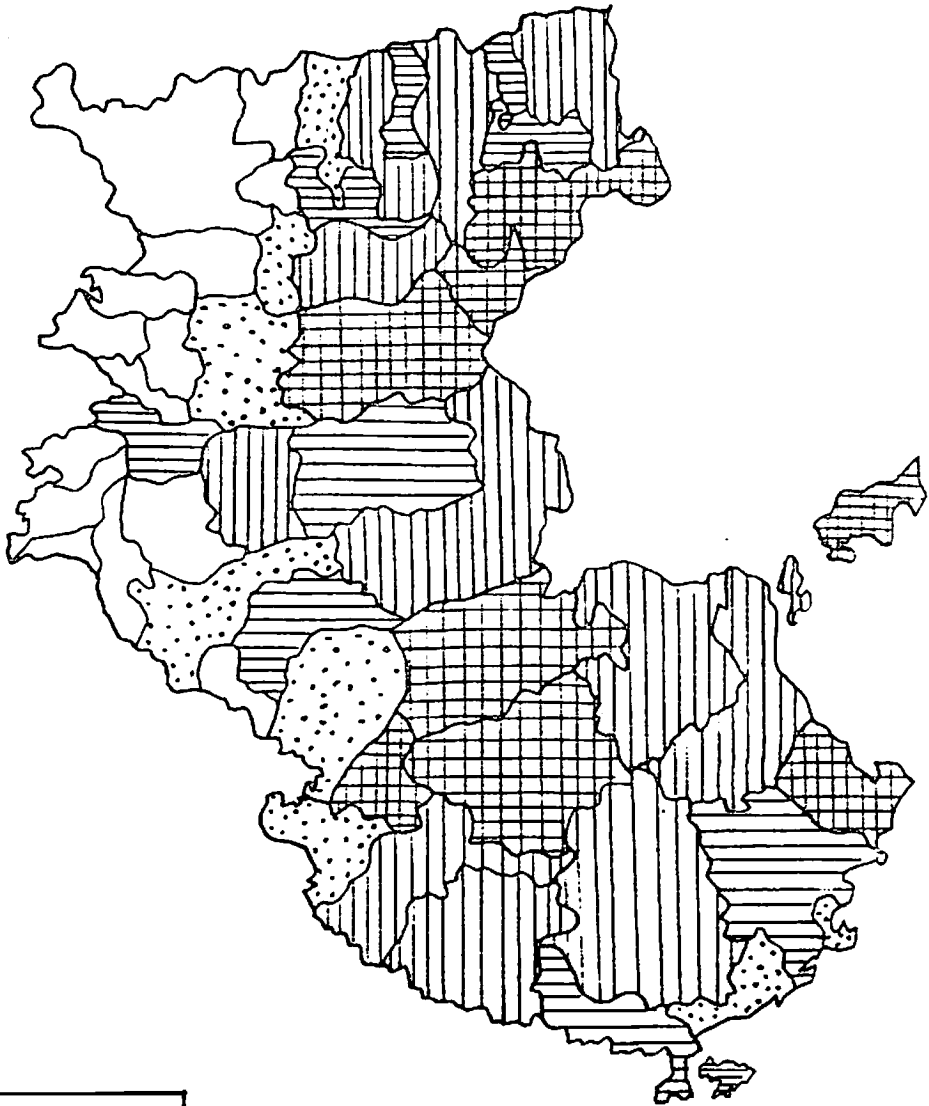
山村地域（振興山村）及び過疎地域図	33
1. 山村・過疎地域	34
(1) 山村・過疎地域	34
(2) 人口動態	34
(3) 年令別人口構成	36
(4) 産業別就業人口	37
2. 生活環境	38






# 第1. 林 業 編

和歌山県管内図（森林計画区配置図）



市町村別人工林率図



凡例	
人工林率	
	70%以上
	60~69%
	50~59%
	30~49%
	29%以下

(注) 地域森林計画資料

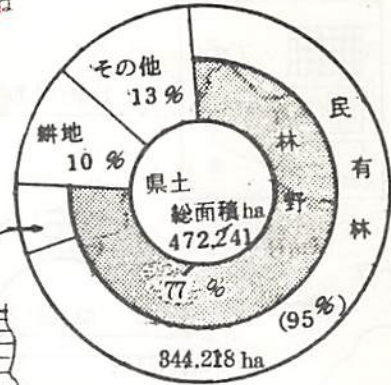


# 1. 森 林

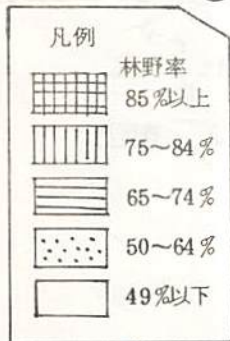
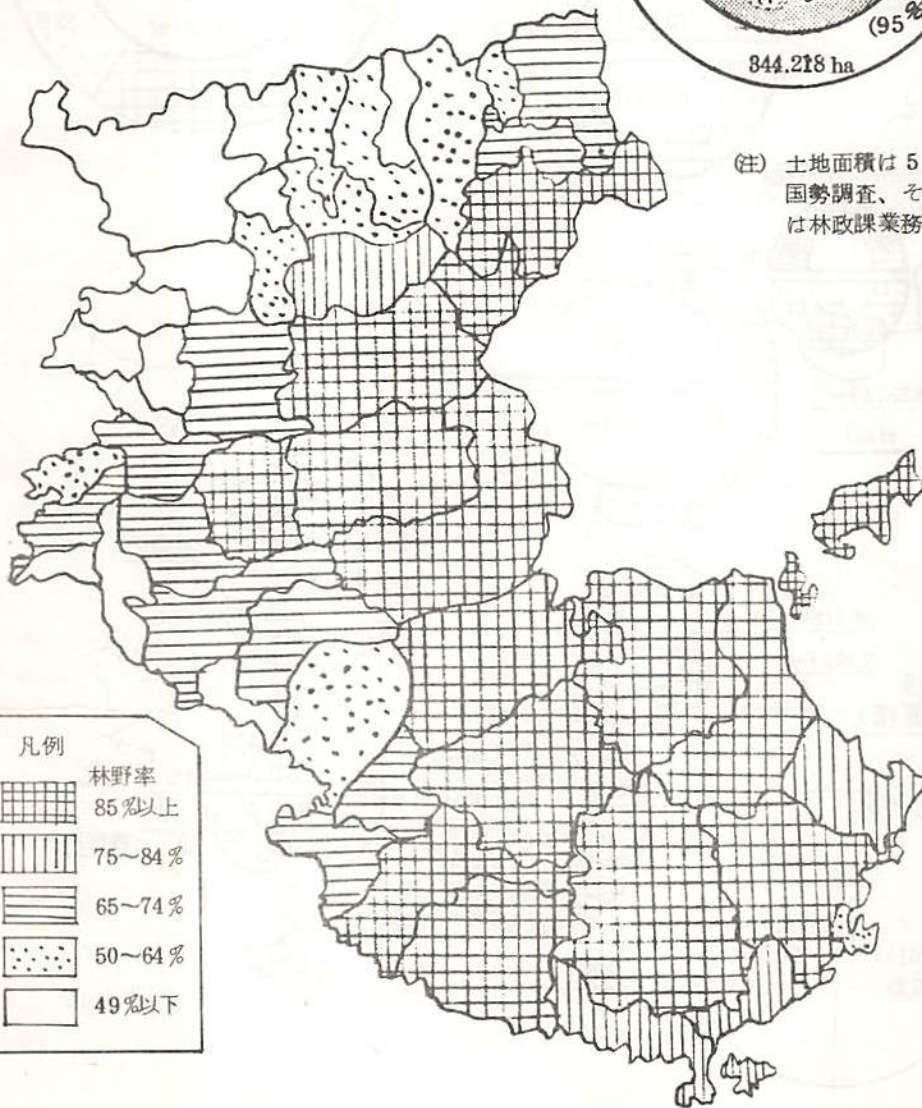
## (1) 林野面積……………県土の77%は林野

本県の林野面積（昭和55年4月現在）は363,790haで、県土面積の77%を占めている。このうち民有林は95%で、国有林は5%にすぎない。

土地利用の状況



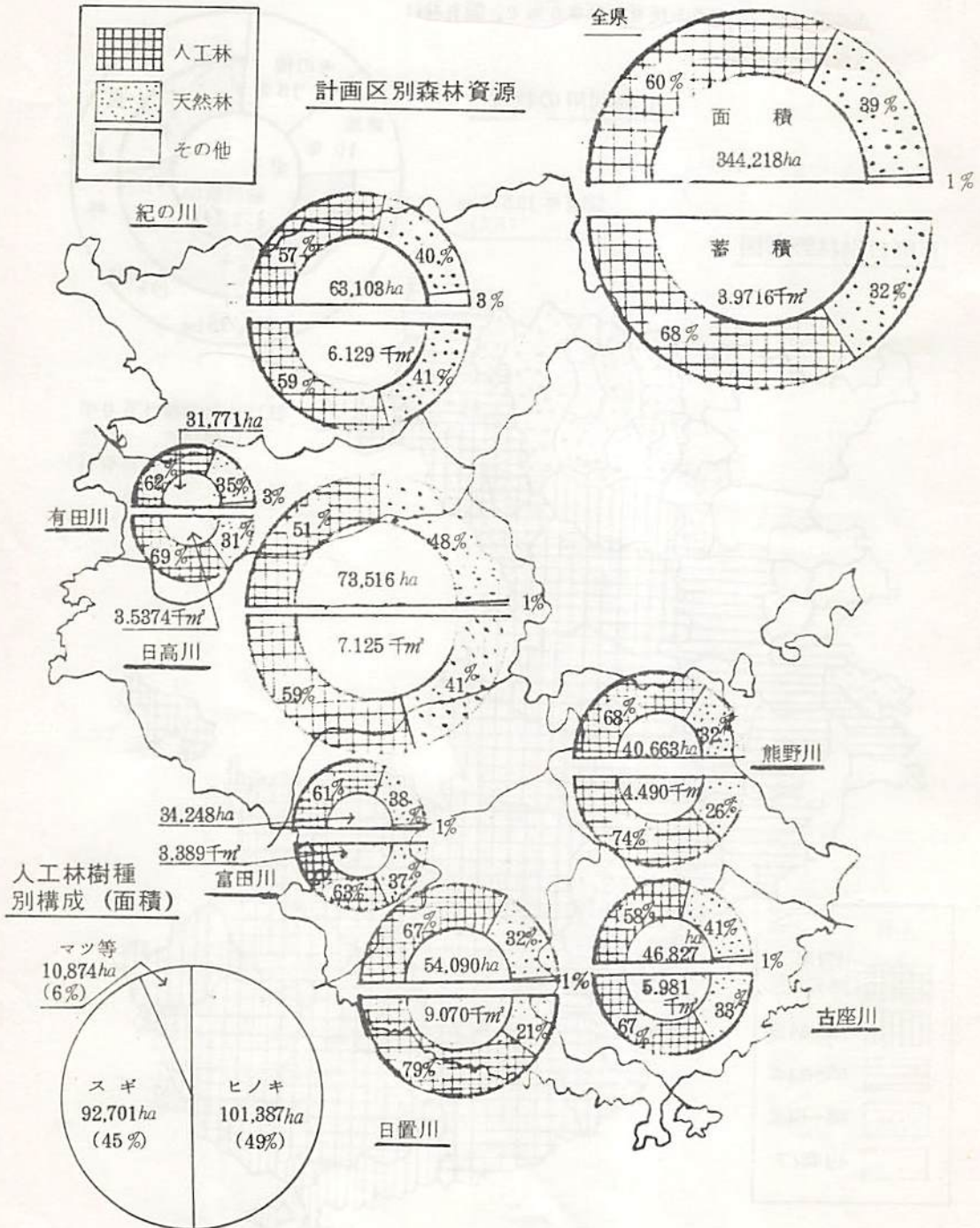
市町村別林野率図



(注) 土地面積は50年国勢調査、その他は林政課業務資料

(2) 森林資源……………人工林率 60%

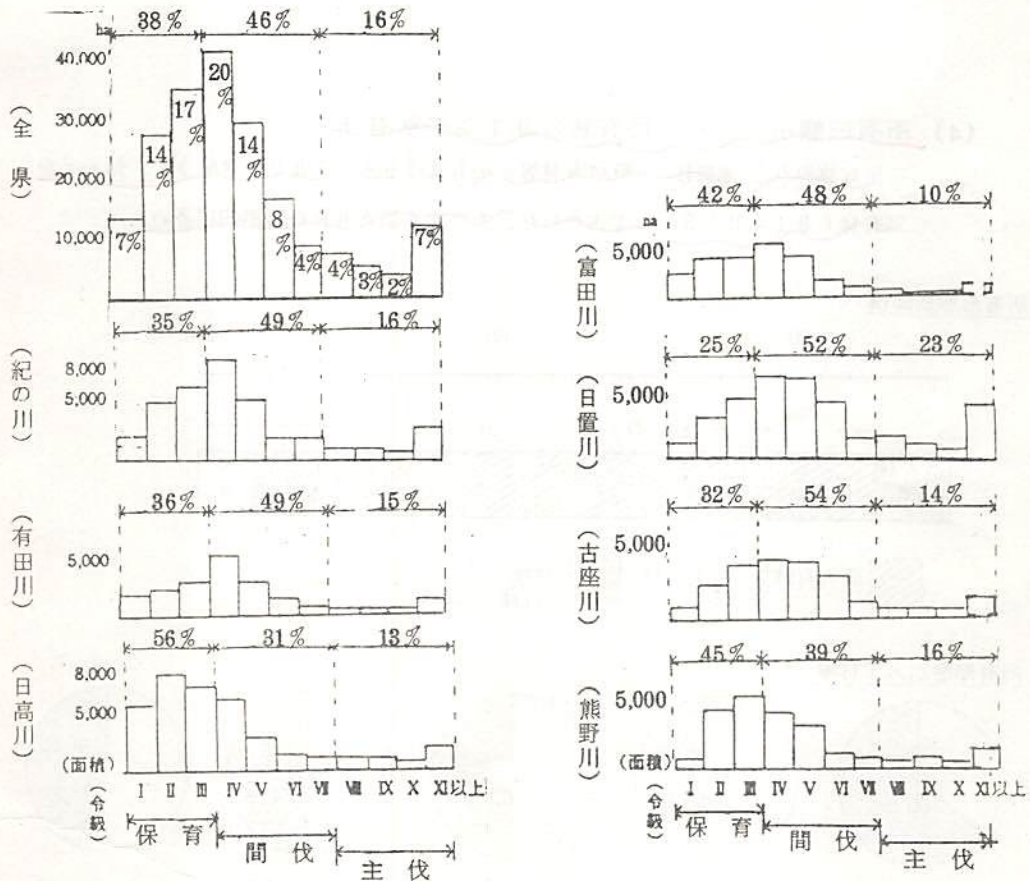
民有林のうち人工林面積は 204,962 ha (60%) で、その蓄積は 2,684.9 千 $m^3$  (131  $m^3/ha$ ) となっている。



(3) 令級構成……………人工林の80%は幼・若令林

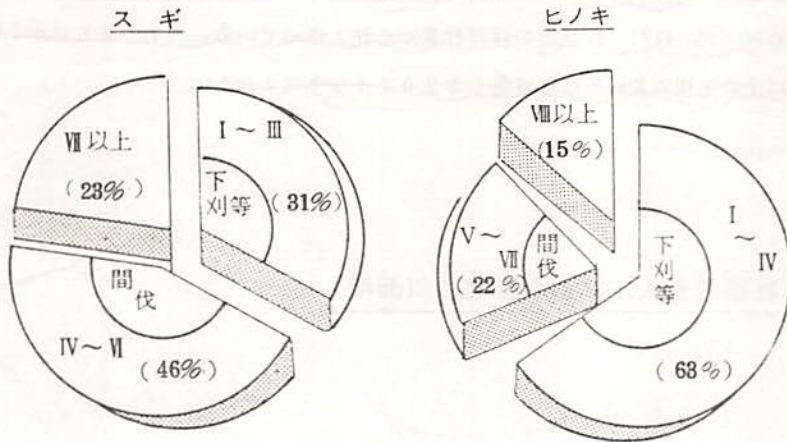
人工林のうち、30年生(Ⅶ令級)以下の幼・若令林が80%(164,031ha)を占め、下刈・枝打・間伐等の保育作業が急務となっている。一方、36年生(Ⅷ令級)以上の主伐対象林分は1.6%(32,034ha)にすぎない。

森林計画区別人工林の令級構成 (面積)



(注) 1. 林政課業務資料  
 2. I令級は1~5年生、II令級は6~10年生……Ⅶ令級は51~55年生

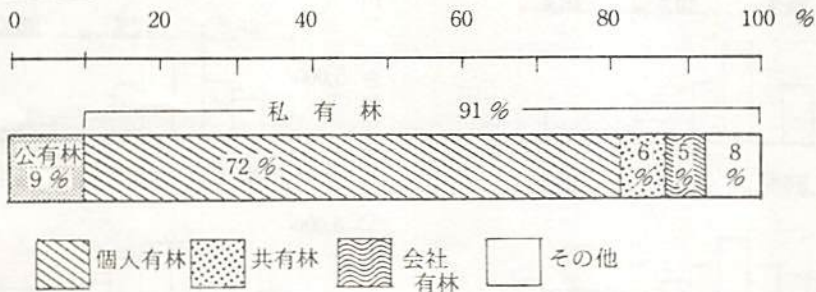
スギ・ヒノキ令級構成



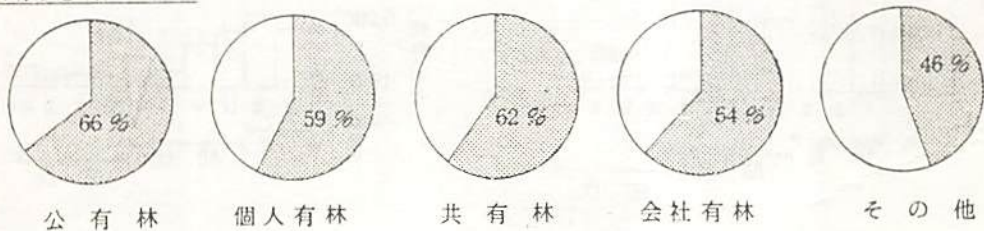
(4) 所有形態………民有林の91%が私有林

民有林のうち、県有林、市町村有林等の公有林は9% (30,203ha)で、殆んどが私有林 (314,015ha)で占められ、なかでも個人有林が圧倒的に多い。

所有形態別面積



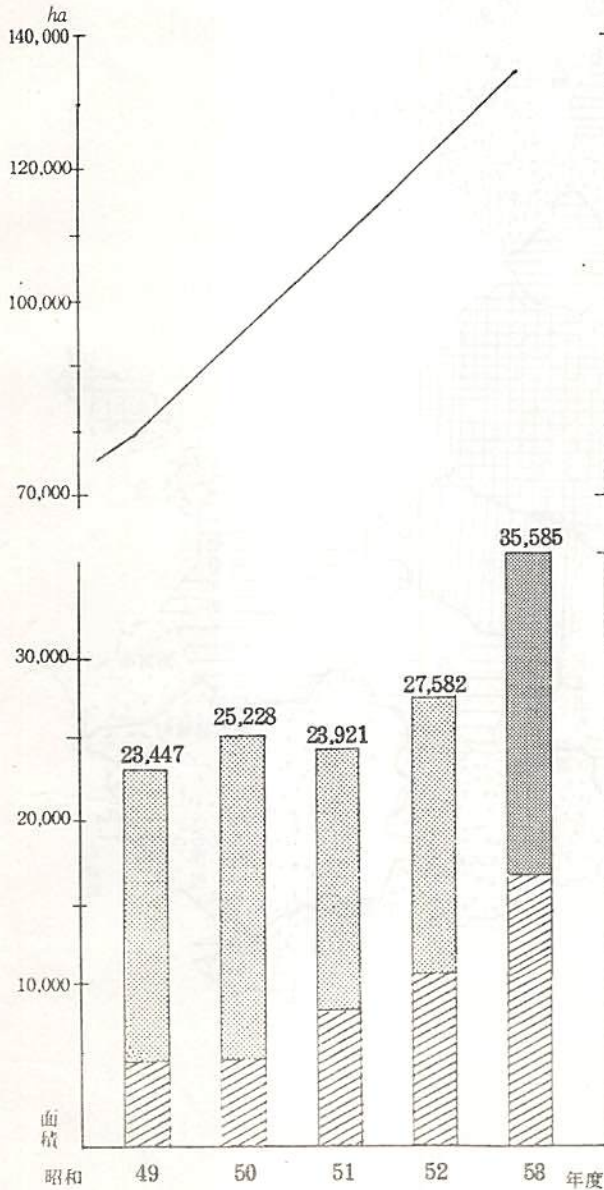
所有形態別人工林率



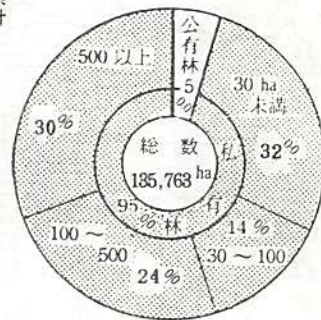
(注) 林政課業務資料

(5) 森林施業計画……………増加する認定面積

伐採や造林・保育等の森林施業を計画的に推進するため作成する森林施業計画の認定面積は、年々増加し、53年度現在では、民有林(県有林を除く)の40%にあたる135,763haとなっている。

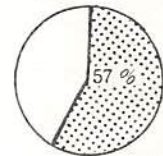


実績累計 所有規模別認定面積 (累計)



年度別実績 所有形態別認定率 (累計)

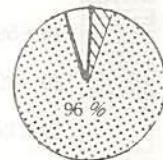
公有林 (市町村・財産区)



個人有林 (共有含む)



会社有林



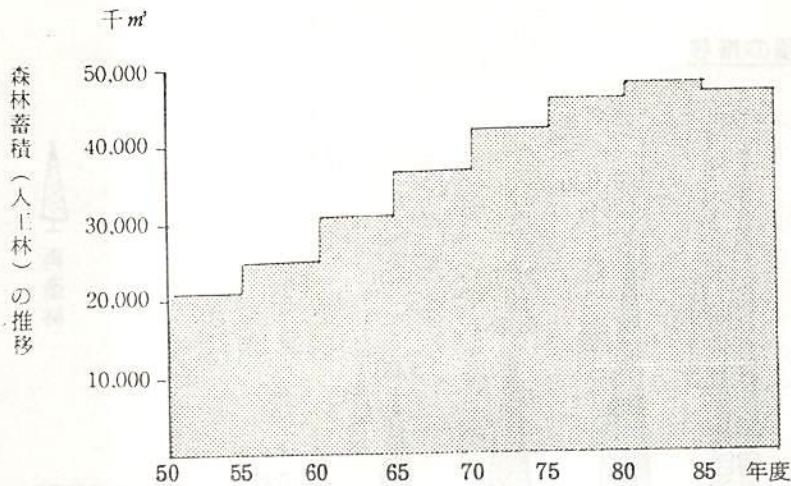
■ 属人認定  
■ 属地認定

(注) 林政課業務資料

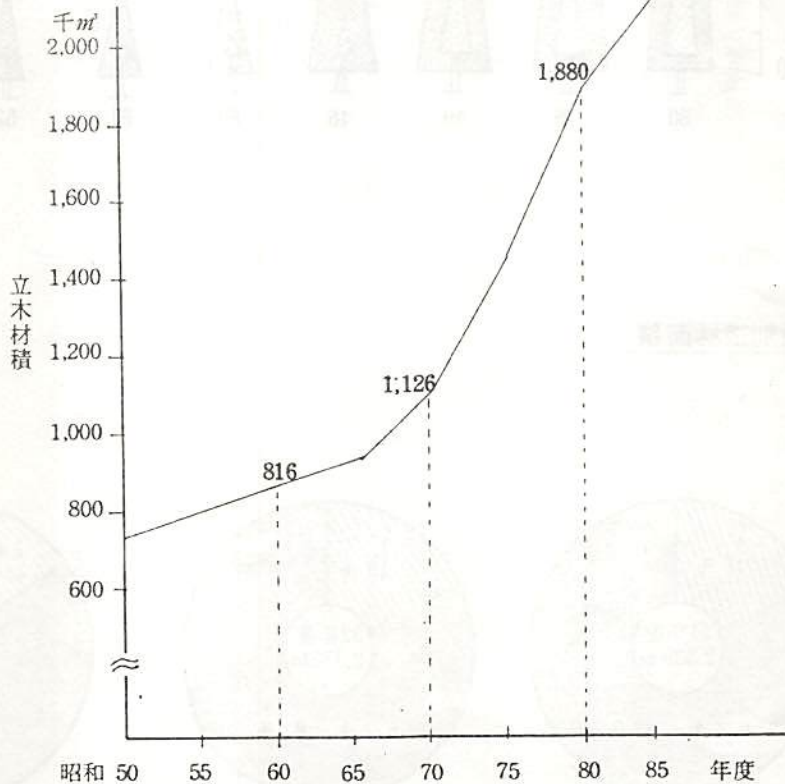


## 2. 木材供給予測……………70年以降急増する木材供給量

木材供給可能量(人工林)は、昭和70年以降急増し、80年には約2.5倍にあたる  
1,800千 $m^3$ が見込まれる。



木材供給予測

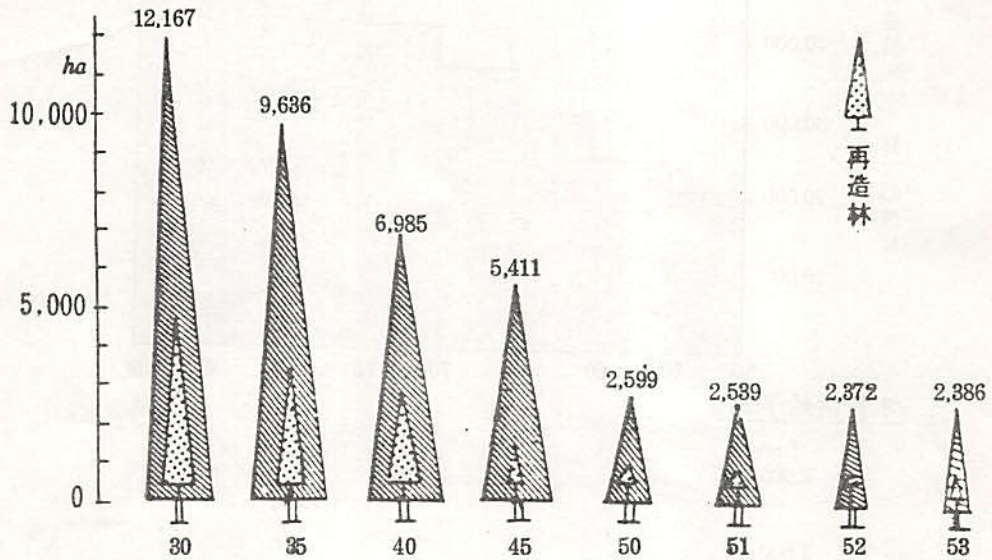


(注) 林政課業務資料

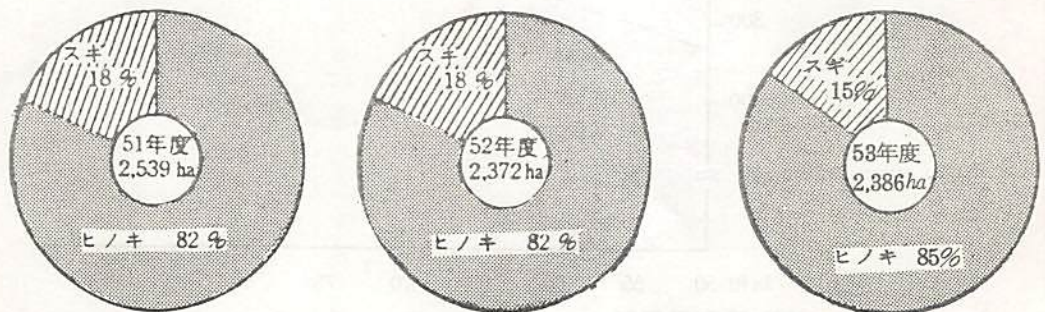
### 3. 造林……………減少した造林面積

造林面積は、30年の12,167 haをピークに減少を続け50年には、ほぼ1/5の2,599 haになったが、その後横ばいの状態が続いている。

造林面積の推移



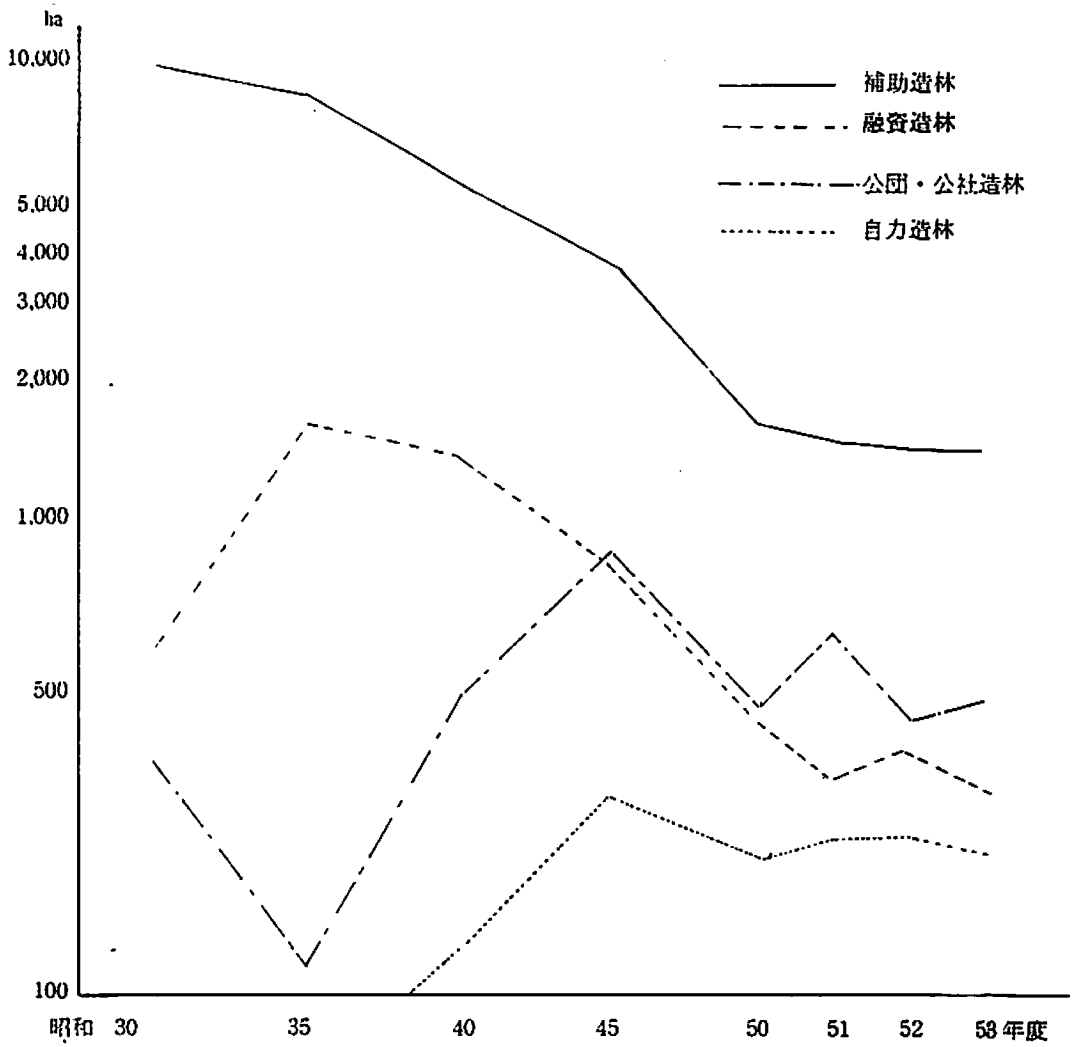
樹種別造林面積



(注) 林業課業務資料



制度別造林面積の推移

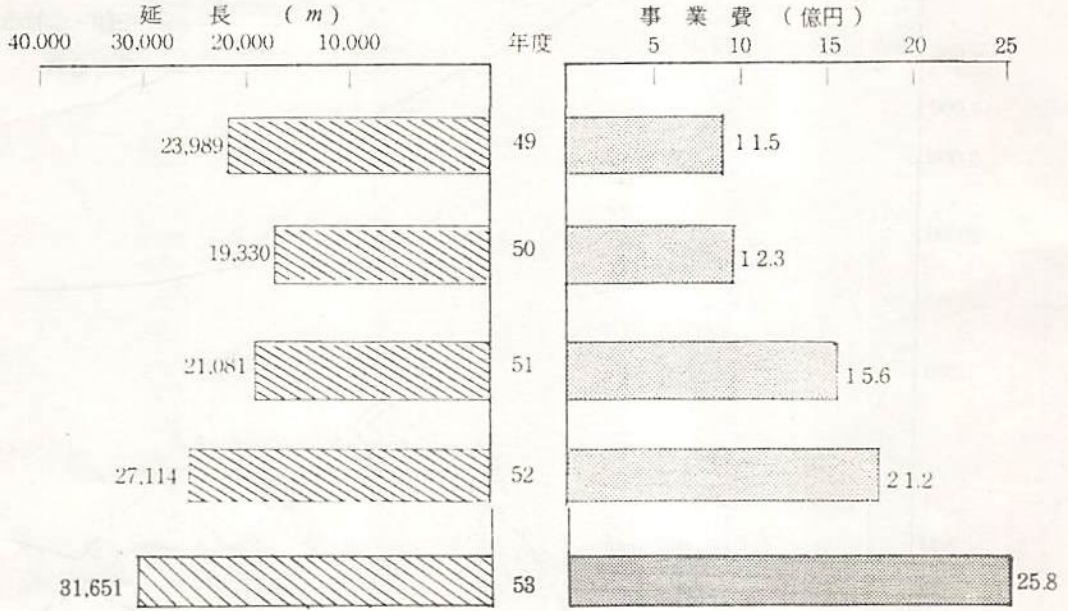


- (注) 1. 縦軸は対数目盛であらわした。  
2. 林業課業務資料

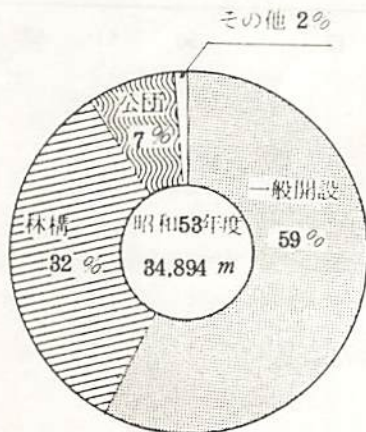
#### 4. 林道……………急がれる林道整備

民有林林道の総延長（53年度末）は、714路線1,494kmあって、うち自動車道は954kmで、その林道密度は2.77m/haと低い。

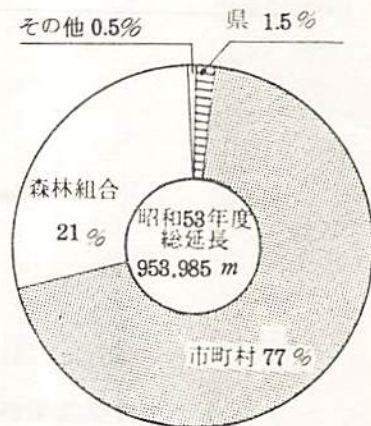
林道開設の推移（一般・林構）



林道開設種類別実績（公団等含む）

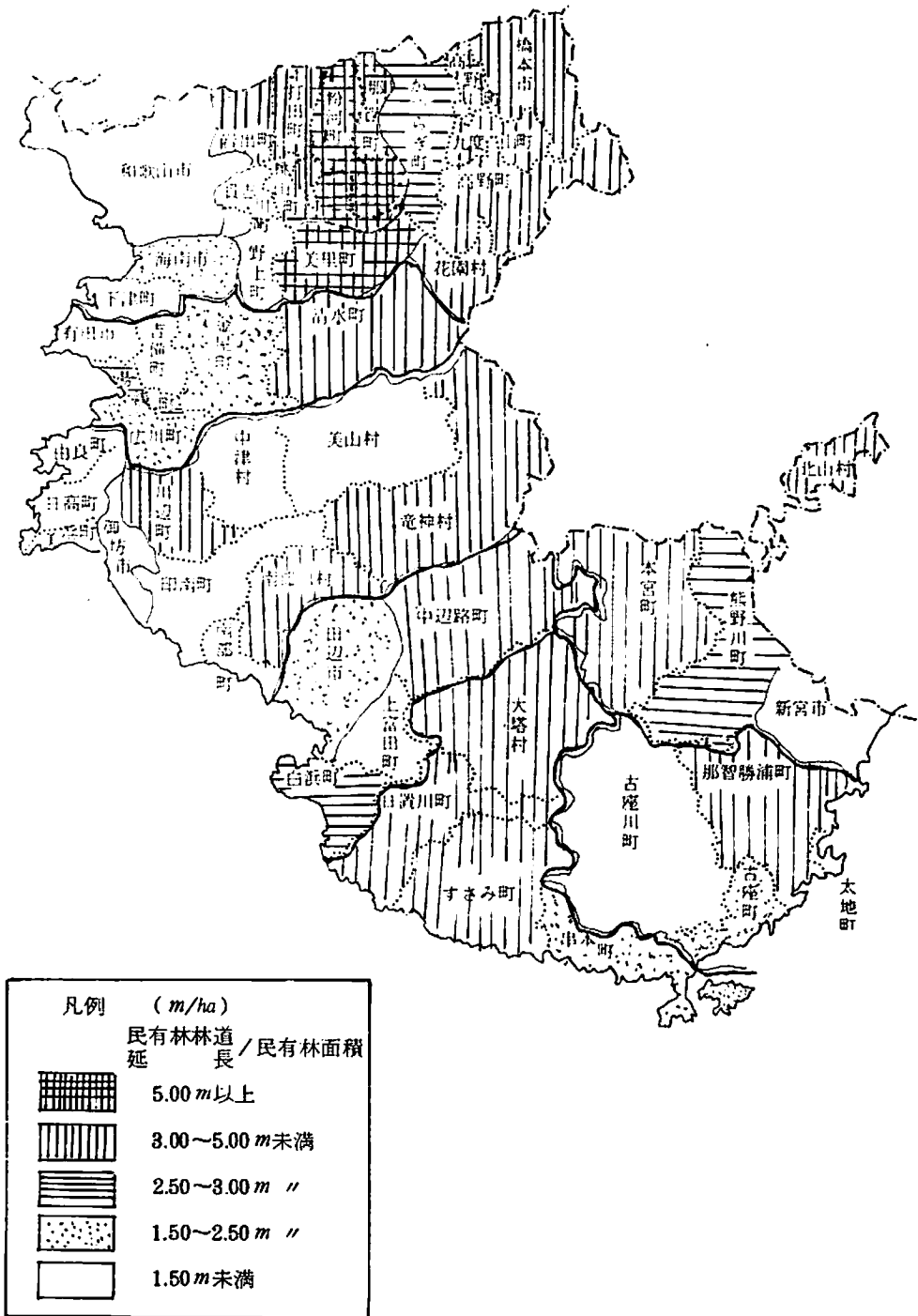


管理主体別林道延長（自動車道）



（注）林政課業務資料

市町村別林道密度図 (54. 4. 1現在自動車道)



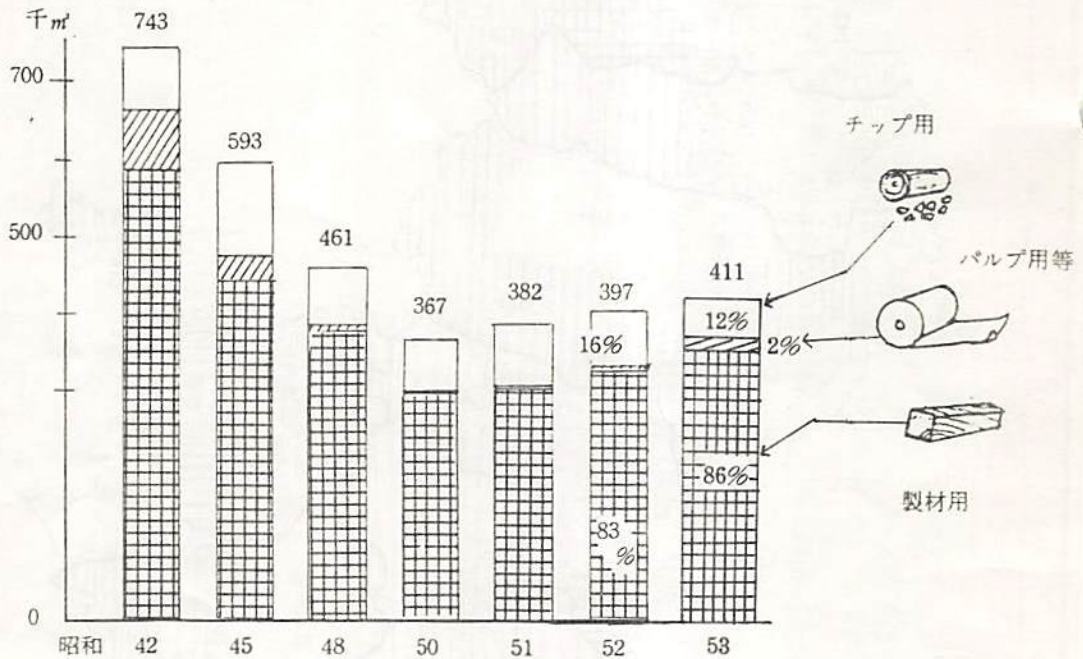
## 5. 林産物の生産

### (1) 素材生産量……… 10年間に半減した素材生産

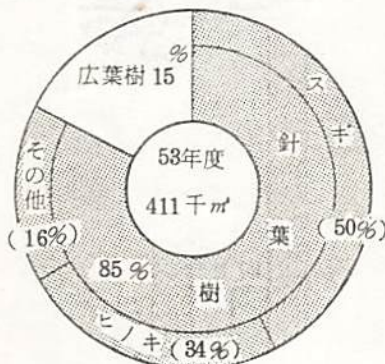
素材生産量は、伐期林分の減少、木材価格の低迷等により年々減少し、42年から10年間に半減している。しかし、50年以降はわずかながら増加してきている。

また、53年度における素材の用途別比率は、製材用が86%（352千 $m^3$ ）で大半を占めている。

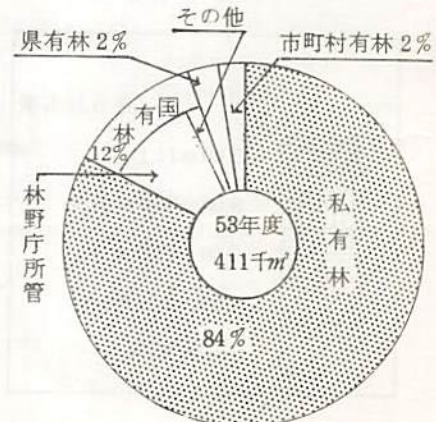
素材生産量の推移



樹種別素材生産量 (53年度)



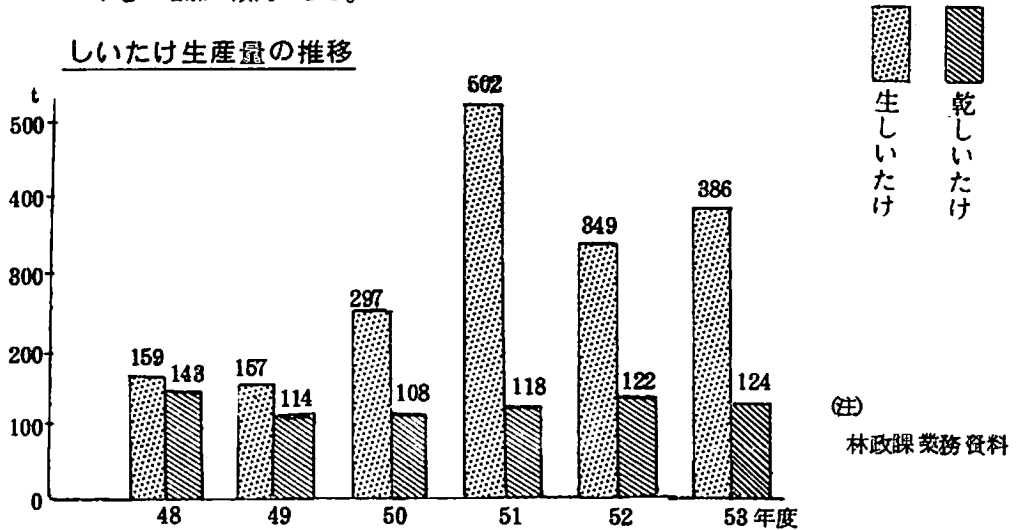
所有形態別素材生産量 (53年度)



(注) 農林省統計情報部資料

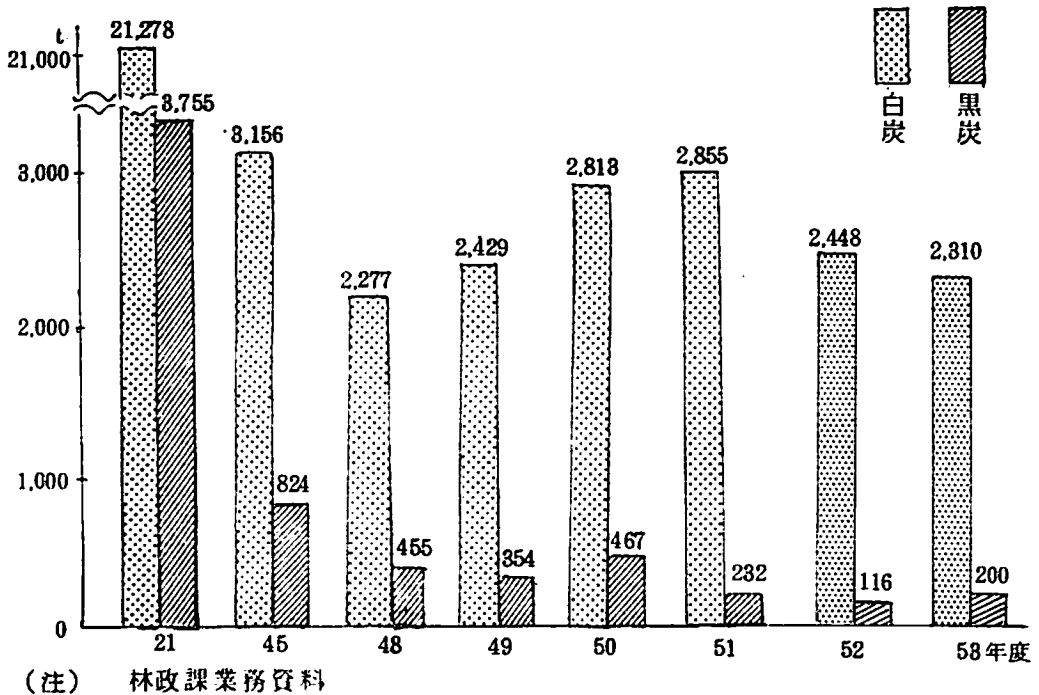
(2) しいたけ生産量……………増加傾向にあるしいたけ生産

複合林家にとって貴重な収入源となっているしいたけ生産は、最近、生しいたけを中心に増加の傾向にある。



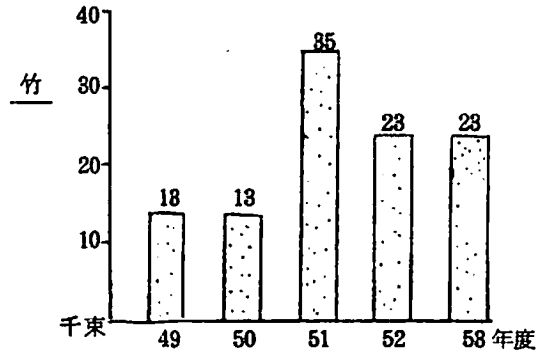
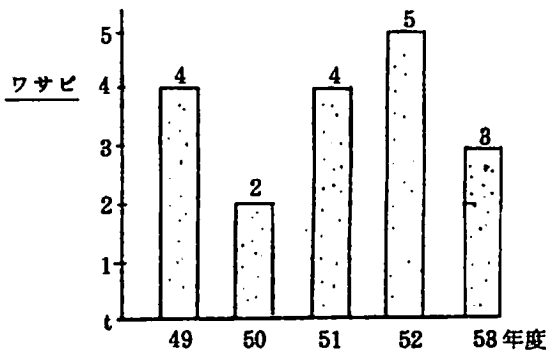
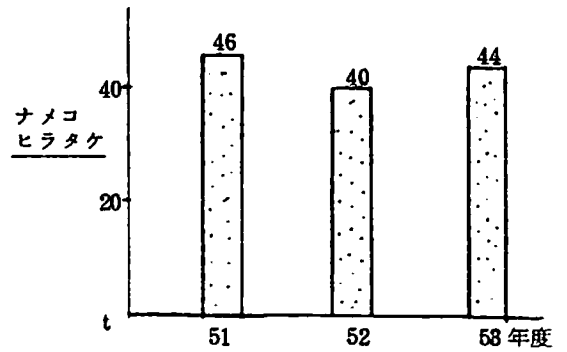
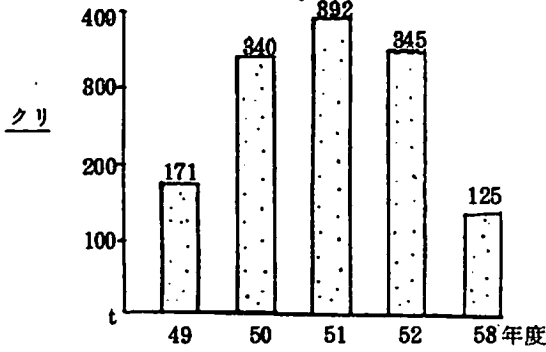
(3) 木炭生産量……………増加する備長炭の生産

燃料革命により減少を続ける木炭生産も、本県特産の備長炭の良さが見直され、白炭が48年以降年々増加してきたが、ここ2カ年は伸び悩んでいる。



(4) その他特用林産物生産量……安定していない特産物生産

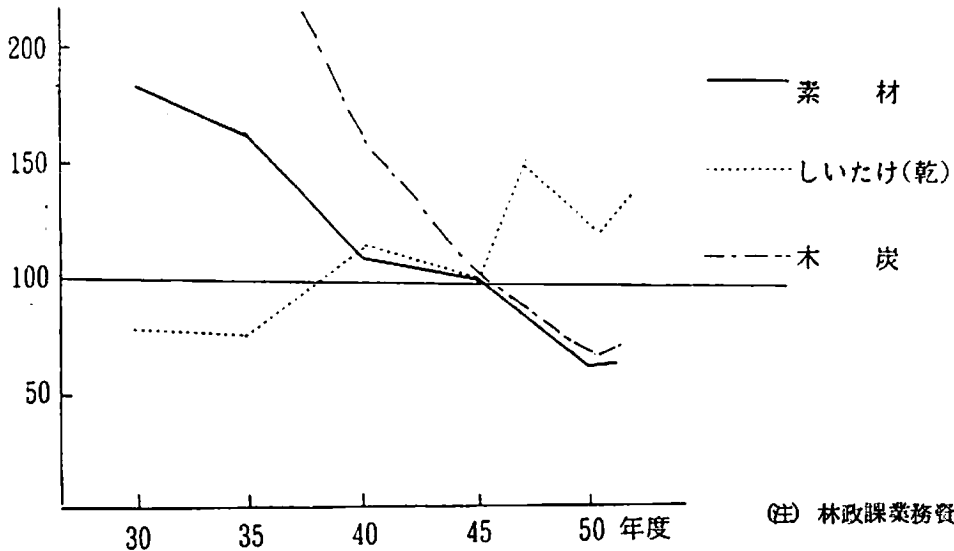
しいたけとともに複合林家の収入源である特産物の生産量は、ナメコ・ヒラタケを除き年度によって増減が著しい。



(5) 林業生産量指数……素材減少・しいたけ増加・木炭激減

45年の素材・木炭・しいたけの生産量を100として、30年以降のその生産量の推移を指数で表わすと、下図のとおりである。

林業生産量指数の推移



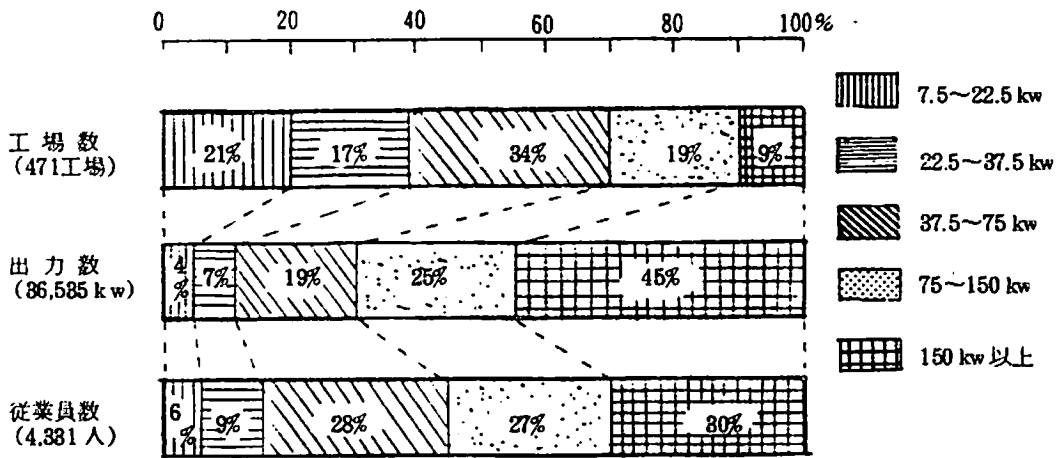
(注) 林政課業務資料

## 6. 製材工場の規模……………比較的規模の大きい製材工場

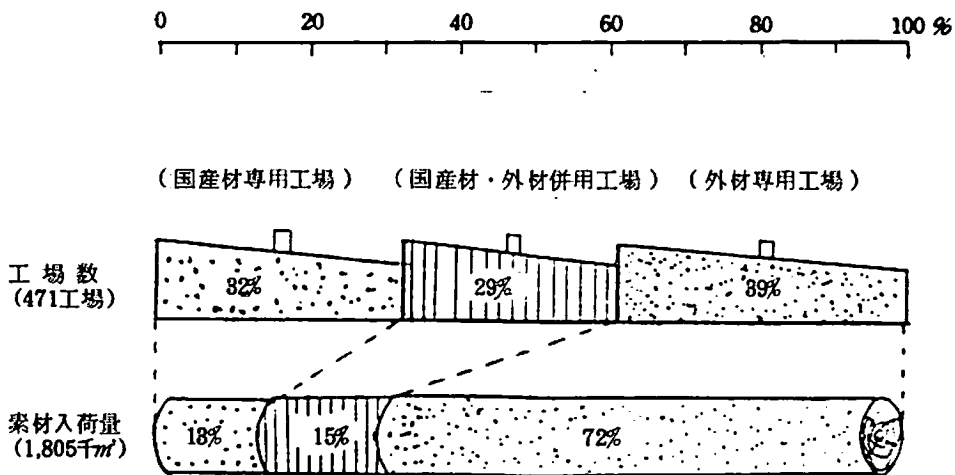
工場数は、48年以降小規模工場を中心に9%減少したが、総出力数は変わらず、37.5kw以上の工場が62%を占めている。

また、国産材専用工場数は全体の82%を占めているが、素材入荷量は全体の18%にすぎず、外材専用、国産材・外材併用工場に比して規模は零細である。

製材工場数等



類型別製材工場数と入荷量



(注) 林政課業務資料

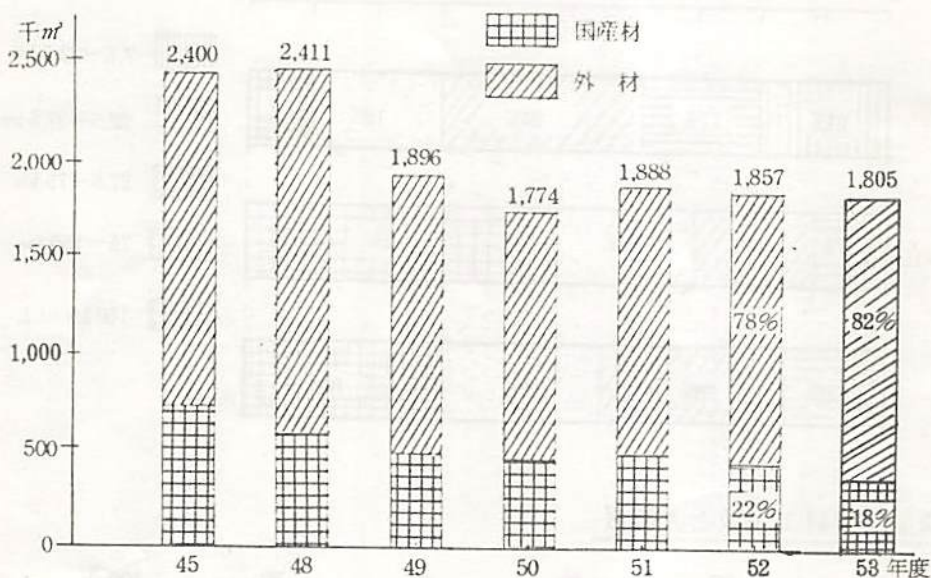
## 7. 木材需給及び木材価格

### (1) 木材の需給……………停滞する木材需要、低下した木材自給率

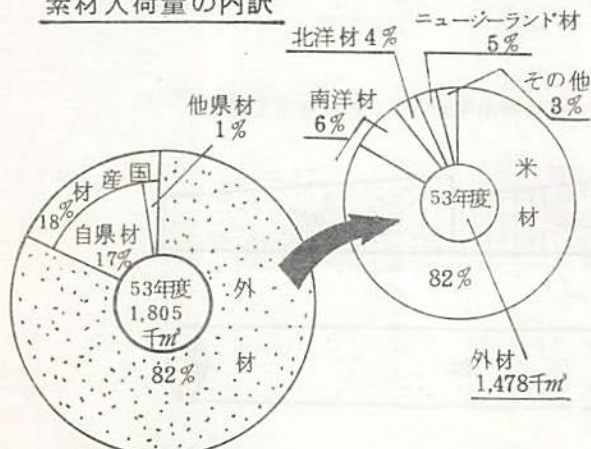
県内の木材需要量は、49年に前年比21%と大巾に減少したが、その後は、ほぼ横ばいの状態が続いている。

53年の木材供給の内訳は、国産材18% (327千 $m^3$ ) 外材82% (1,478千 $m^3$ ) となっていて、国産材の自給率は低い。

### 木材需給の推移 (県)



### 素材入荷量の内訳



(注) 林政課業務資料

「重要な林産物の需要及び供給に関する長期見通し」

### 林産物需給の見通し (全国)

単位：百万 $m^3$

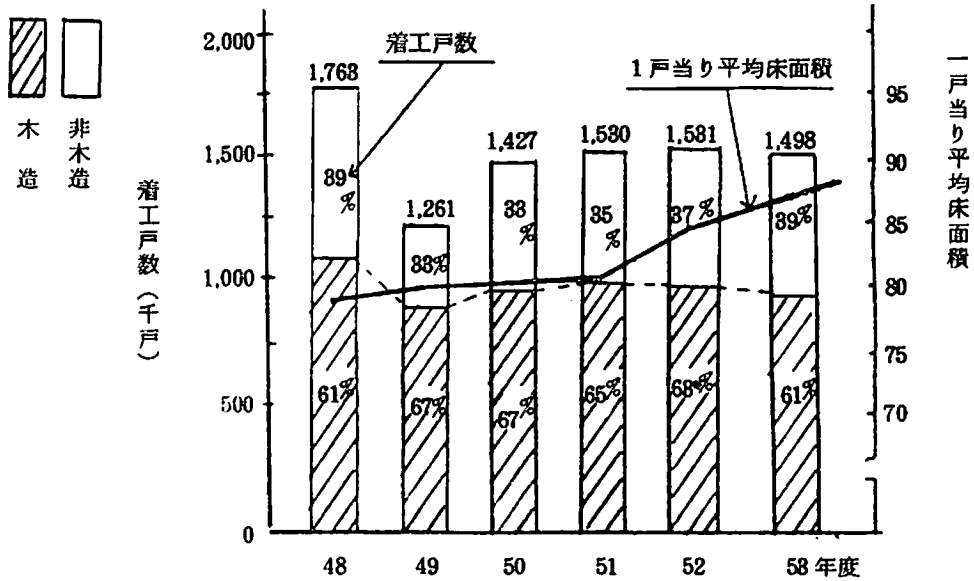
区分	昭和51年	61年		
	実績	実績	見通し	
需	製材用材	57.4	62.6	65.4
	パルプ用材	29.6	36.8	45.3
	合板等用材	12.8	14.9	17.6
	しいたけ原木・薪炭用材	2.9	3.6	4.1
	その他用材	1.7	1.2	1.2
	計	104.4	119.2	133.6
供給	国内供給量	38.2	46.2	57.7
	輸入量	66.2	73.0	75.9
	計	104.0	119.2	133.6
輸入率の比率(%)	63.4	61.2	56.8	



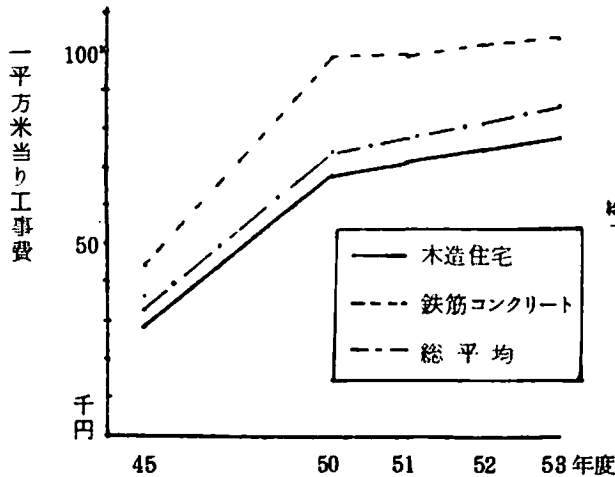
(2) 住宅建設（全国）……………回復の遅れている新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（全国）は、49年度には前年度の170万6千戸から、50万2千戸（29%）減少して、126万1千戸に落ち込んだが、その後数々の景気対策により、52年度には158万1千戸と回復したがその後の足取りは鈍い。53年度における木造住宅率は61%で、1戸当りの平均床面積は年々広がっていて、この傾向は今後も続くものと予想される。

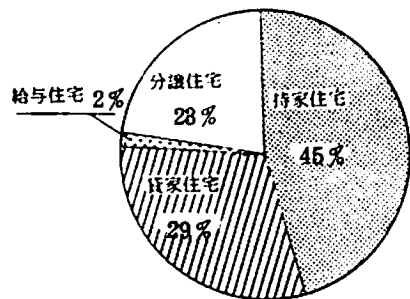
年度別住宅着工戸数（全国）



構造別住宅工事費の推移（全国）



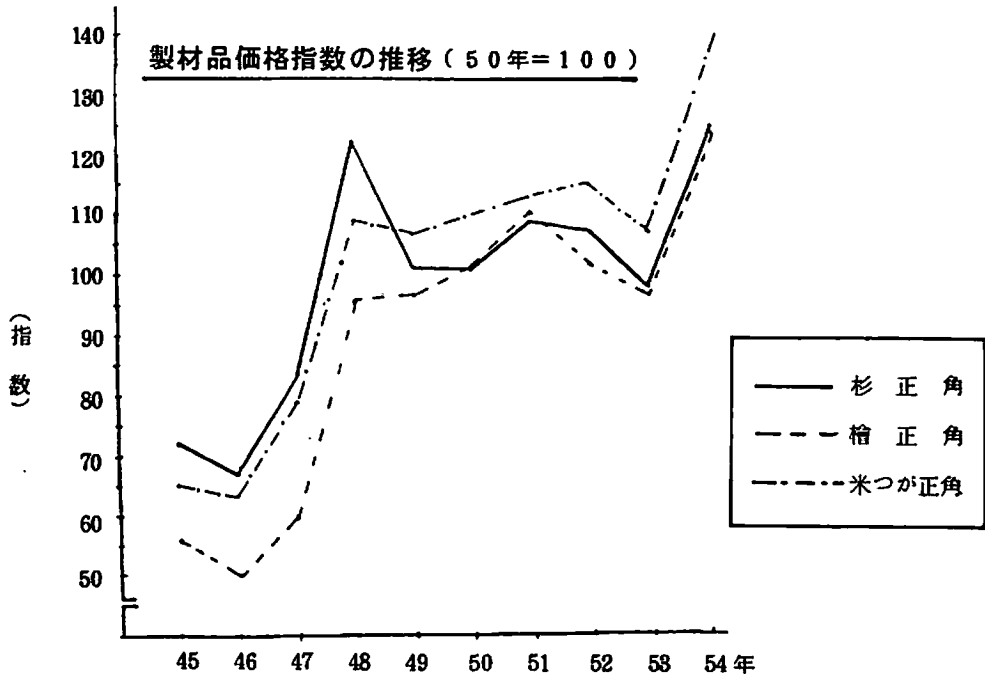
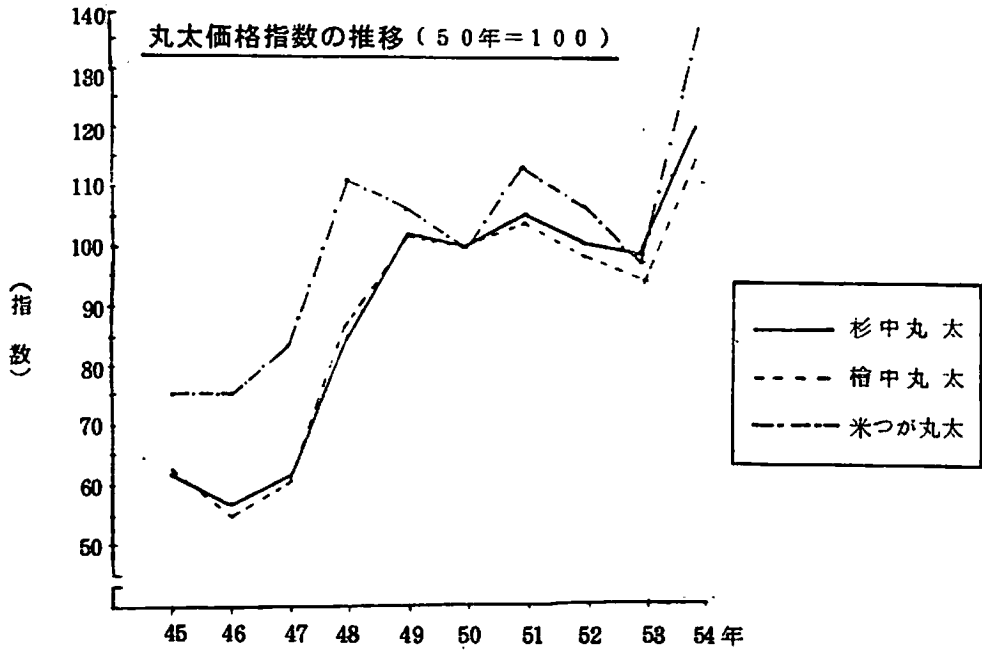
種類別新設住宅戸数（53年度）



(注) 建築統計年報

(3) 木材価格（全国） ……明るさを取り戻した木材価格

49年以降低迷していた国産丸太価格は、54年に外材価格の上昇に伴い20ポイントの上昇を示している。

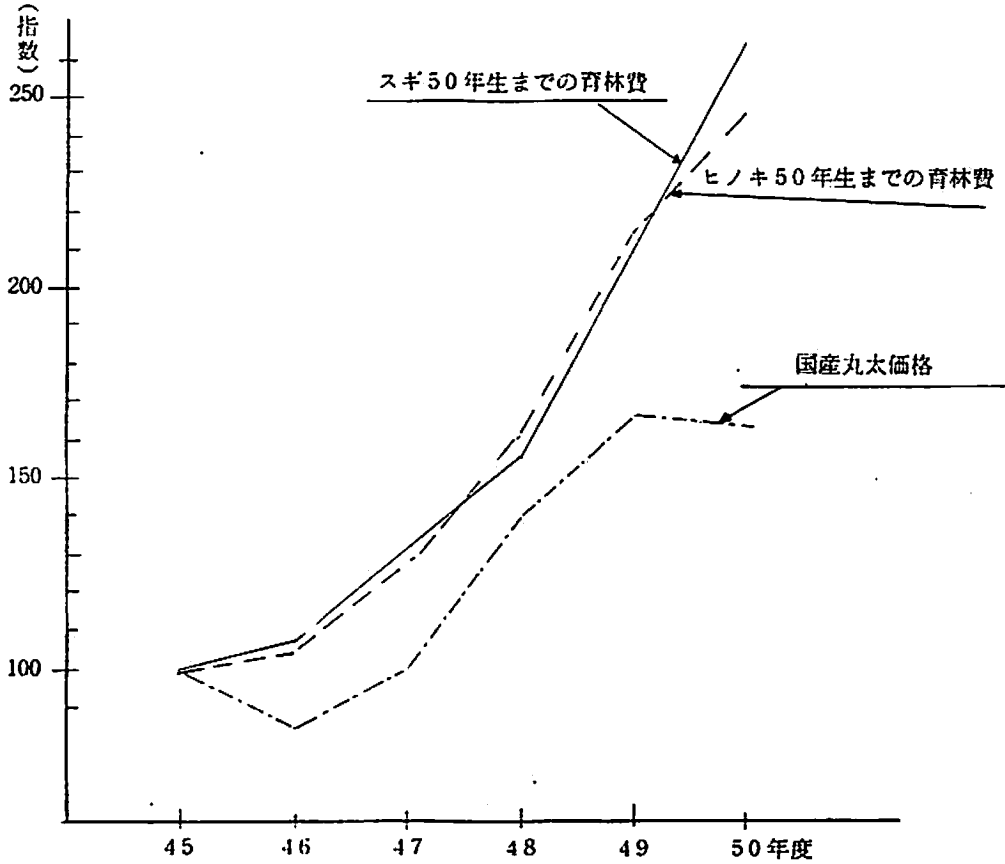


(注) 日本銀行調べ

## 8. 林業経営 …………… 著しく低下した林業収益率

造林・保育・間伐等の育林費は、昭和50年には45年の2.5倍強と上昇し、木材価格のそれをはるかに上回っている。このため林業経営の収益率は著しく低下してきている。

育林費（指数）の推移（45年＝1.00）



(注) 農林省統計情報部林家経済調査

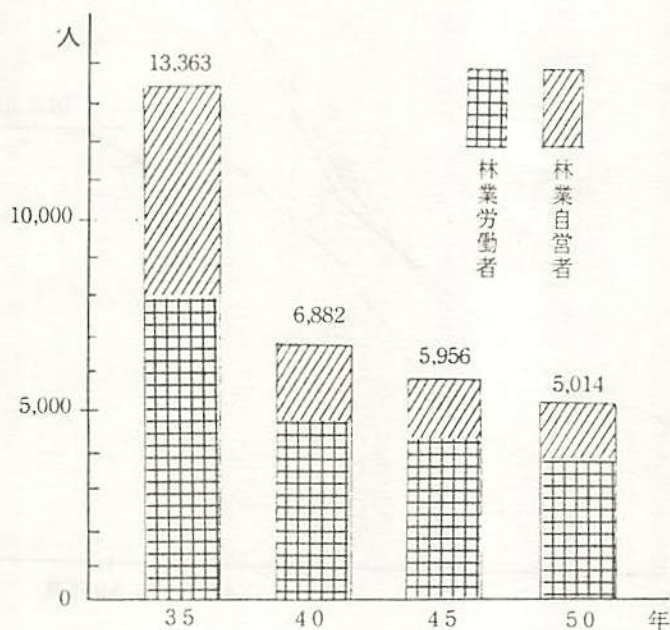
## 9. 林業就業

### (1) 林業就業者数 ..... 減少を続ける林業就業者

50年における林業就業者数は5,014人で、35年に比して64%の大巾な減少を示している。

また、林業自営者と林業労働者の比(50年)は、3:7となっている。

### 林業就業者数の推移

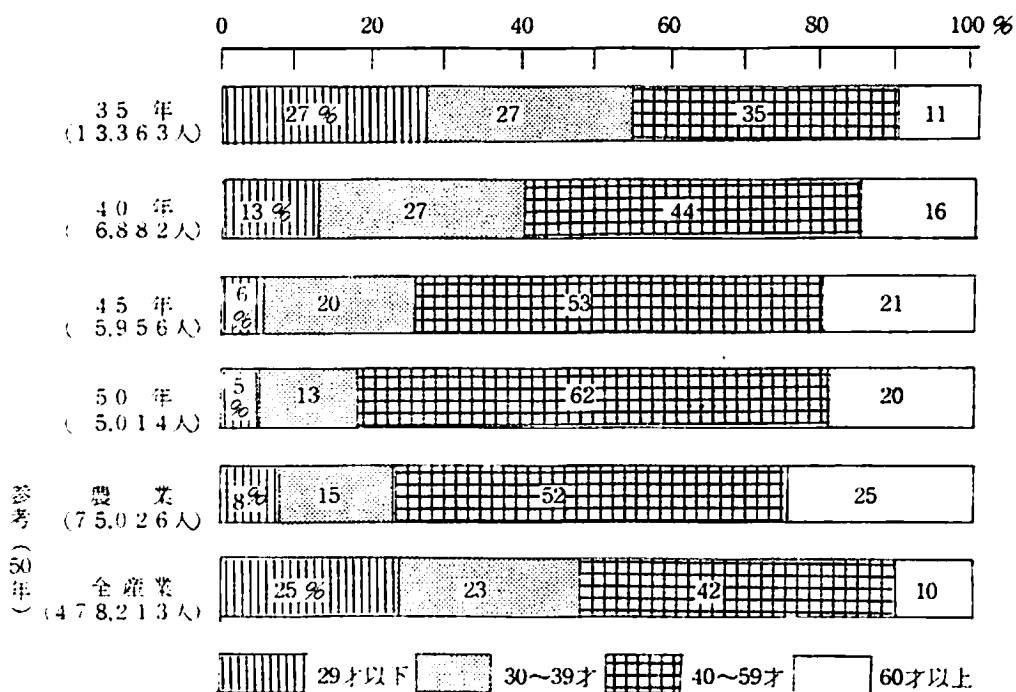


(注) 国勢調査による。

(2) 林業就業構造…………… 高令化する林業就業者

85年には全体の半数以上を占めていた40才未満の林業就業者は、50年にはわずか18%に減少し、逆に40才以上が大半を占めるようになり、著しく高令化が進んでいる。また、30才未満は僅か5%にすぎず、後継者の確保が重要な課題となっている。

年令階層別林業就業者数

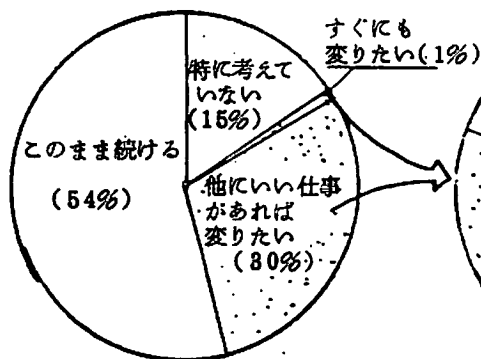


(注) 国勢調査による。

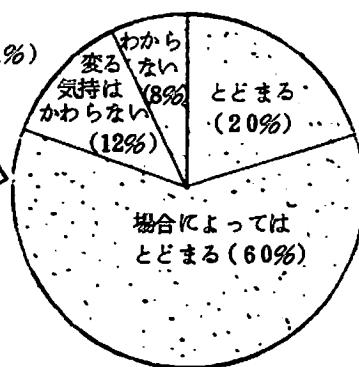
(3) 若年林業労働者の意識……………定着化には待遇改善が必要

若年林業労働者における今後の就労の考え方をみると、54%のものが現在の仕事にとどまるとしているが、80%のものは他にいい仕事があれば変りたいとしている。しかし、このうち80%のものが待遇改善されることによりとどまるとしている。

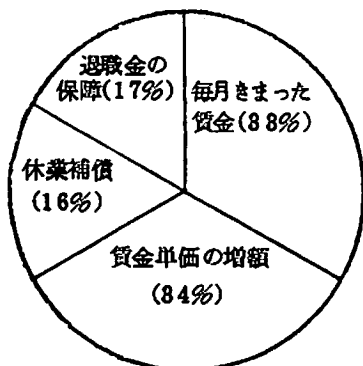
将来の就労



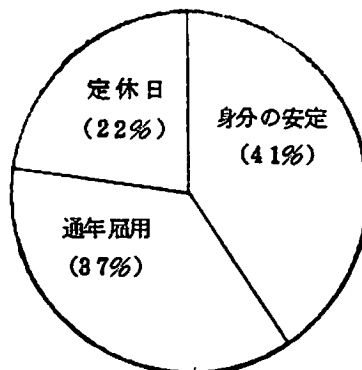
待遇改善によっては



賃金に関する希望



雇用に関する希望



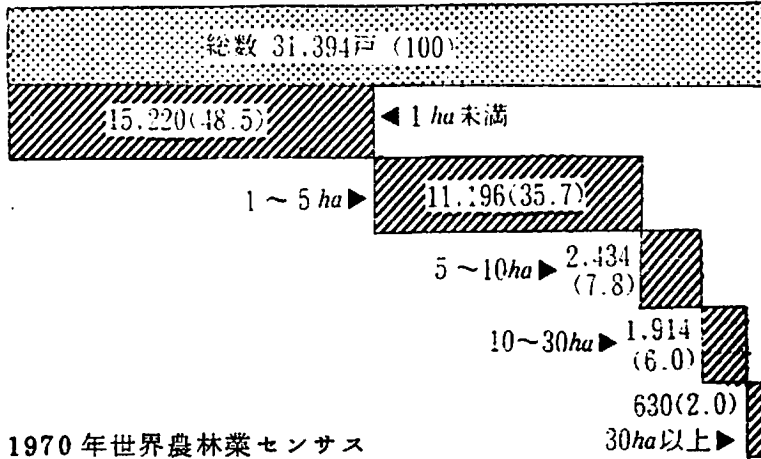
(注) 若年林業労働者定着条件調査結果報告書(全国)より抜すい

# 10. 林 家 …………… 大半を占める零細規模の林家

保有林5ha以下の林家が全体の84%を占め、零細な規模の林家が多い。

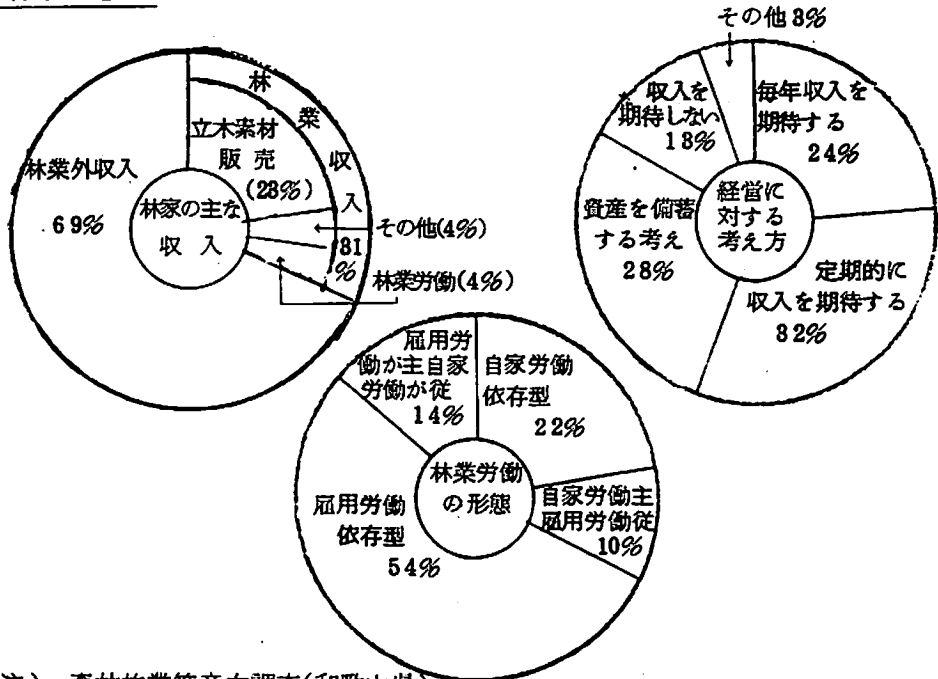
また、山林の保有目的は、規模が小さい林家ほど財産保持的な意識が強い。

## 保有山林規模林家数



(注) 1970年世界農林業センサス

## 林家の意識



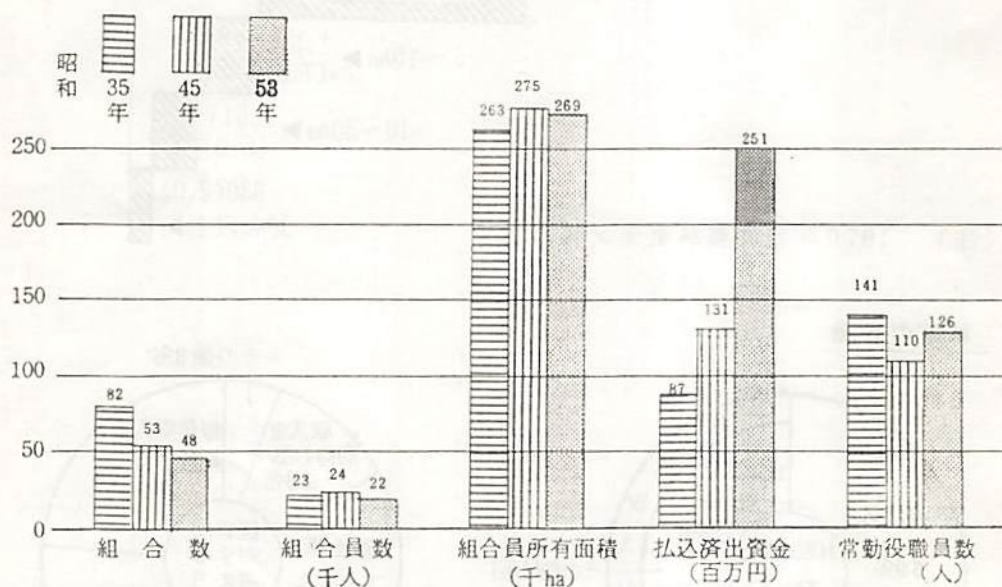
(注) 森林施業等意向調査(和歌山県)

## 1.1. 森林組合……望まれる森林組合の育成強化

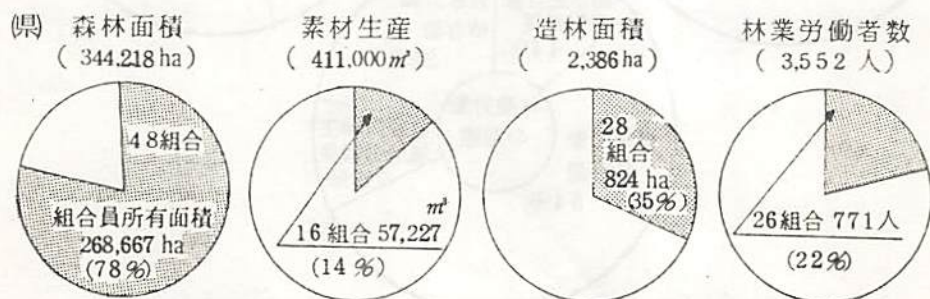
施設森林組合数は48組合で、組合員総数は22,923人(1組合平均478人)、出資金総額は251,071千円(同5,231千円)となっている。また、作業班の有する組合は半数の26組合である。

なお、54年度において、中辺路町内の3組合は合併して中辺路町森組となり、また、古座川町内の七川森組は、近く南紀森組と合併する予定である。

### 森林組合組織状況の推移



### 全県に対する森林組合の占める比重(53年度)



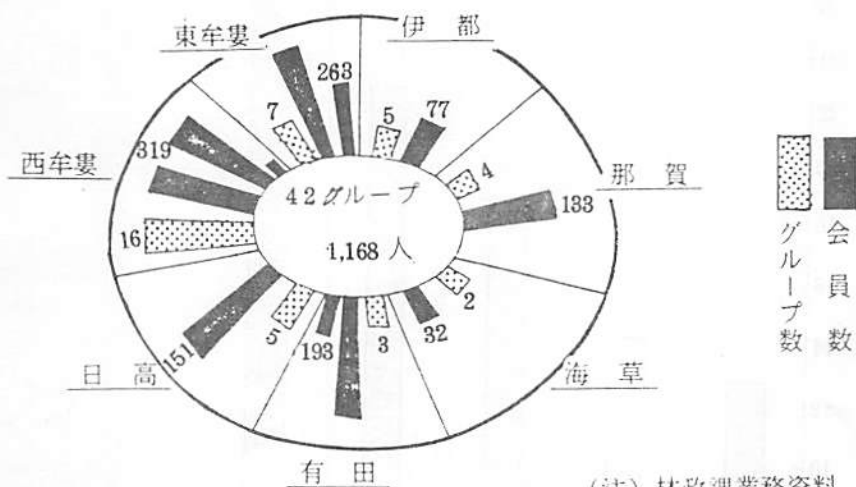
(注) 林政課業務資料



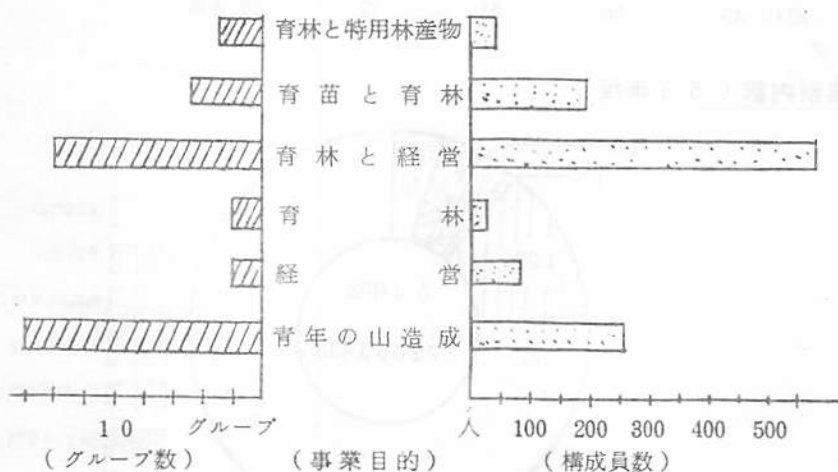
## 12. 林業研究グループ ..... 着実に増加する林研グループ

地域林業の中核的担い手として活躍する林研グループは、年々増加し、現在42グループ(1,168人)となった。

### 郡別林研グループ数(54年9月)



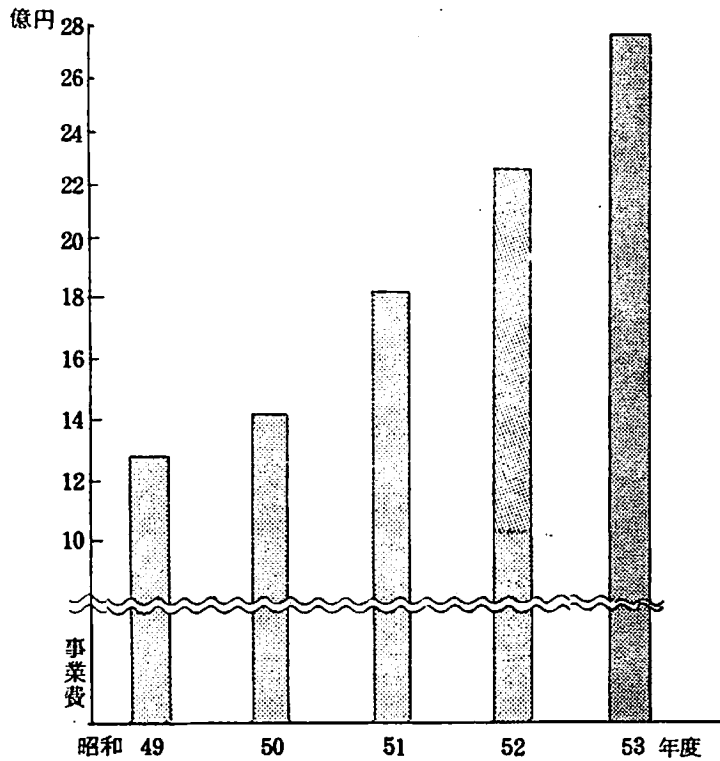
### 林研グループの事業目的別内訳



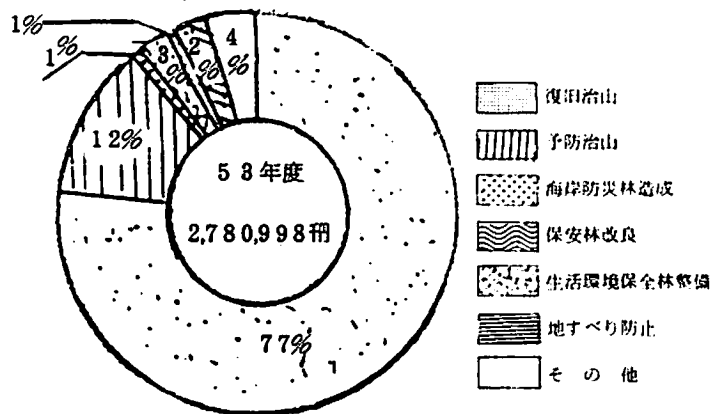
### 13. 県土の保全 ..... 伸長著しい治山事業

林地の崩壊を復旧・防止する治山事業や、保安林改良、生活環境保全林の整備など治山  
 関連事業費は、昭和53年度には49年度の2.2倍と大巾な増加を示している。

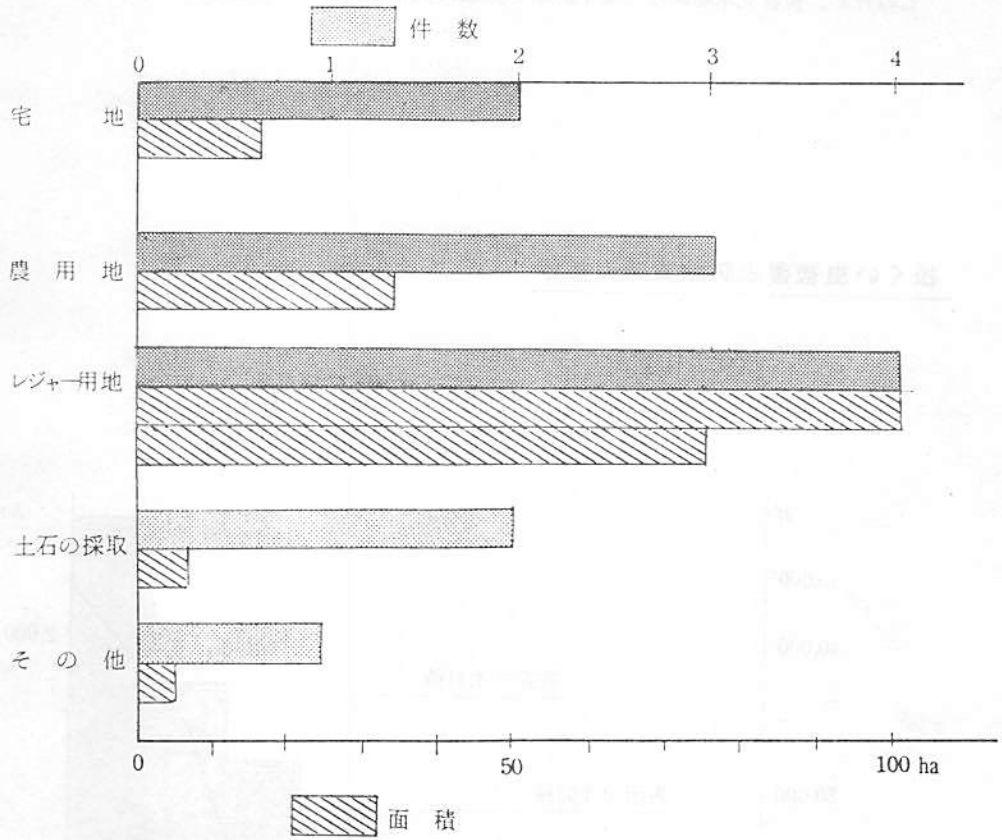
治山事業の推移（事業費）



事業別内訳（53年度）



林地開発許可の実績（49～53年）



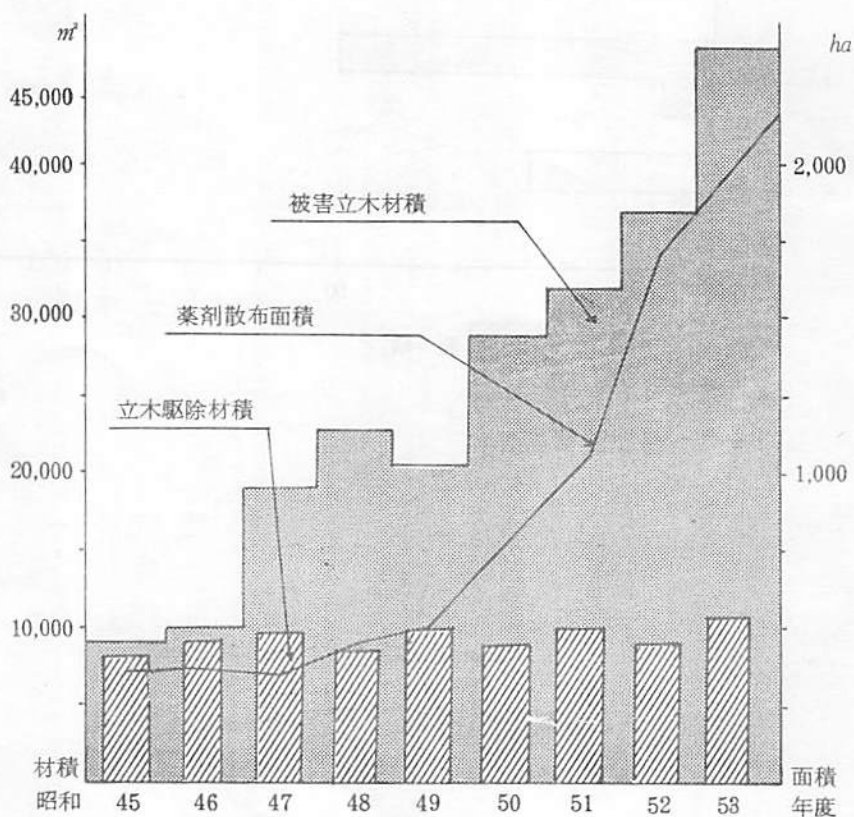
(注) 林業課業務資料

## 14. 森林保護 ……………増加する松くい虫の被害

松くい虫の被害は全県下に蔓延し、その被害は年々増加し、50年以降急増している。

このため、被害立木駆除及び薬剤防除を大幅に拡充し、防除の徹底を図っている。

### 松くい虫被害と防除実績の推移

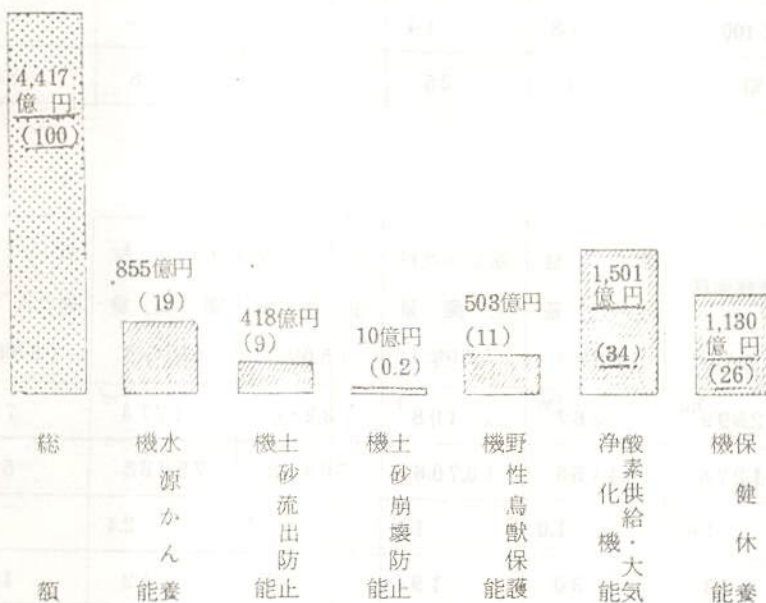


(注) 林業課業務資料

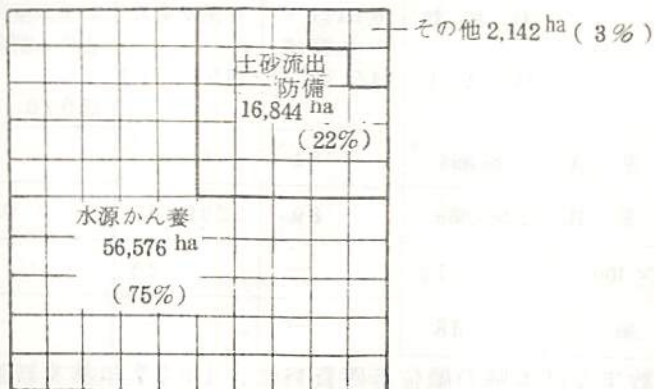
### 15. 森林の機能 ..... 年額 4,400 億余円の公益的機能

森林は、木材生産のほか、県土の保全、水資源のかん養及び生活環境の保全・形成等多面的機能を有し、県民生活に大きく貢献している。この森林のもつ公益的機能を計量化すると年額 4,417 億円の効用を県民にもたらしていると評価している。

#### 森林の公益的機能の評価



#### 保安林の種類別面積 (民有林) 75,562 ha



(注) 林業課業務資料

## 16. 和歌山県林業の諸指標

区 分	土地面積 (50.10.1)	森林面積 (48.4.1)	林野率 (48.4.1)	人工林率 (民有+国有) (48.4.1)	林道密度 (民有林) (51.3.31)
和歌山県 (A)	472 <sup>千ha</sup>	364 <sup>千ha</sup>	77 <sup>%</sup>	57 <sup>%</sup>	25 <sup>%ha</sup>
全 国 (B)	37,753	25,251	67	35	2.9
対全国比 ( $\frac{A}{B} \times 100$ )	1.3	1.4	—	—	—
本 県 の 順 位	30	25	8	8	36

林内公道 密 度 (46.3.31)	造林面積 (50年)	素 材 生 産 量 (50年)	乾しいたけ 生 産 量 (50年)	木 炭 生 産 量 (50年)	木 材 需 要 量 (50年)	外 材 輸 入 率 (50年)
9.1 <sup>m/ha</sup>	2,599 <sup>ha</sup>	367 <sup>千m<sup>3</sup></sup>	108 <sup>t</sup>	3,280 <sup>t</sup>	1,774 <sup>千m<sup>3</sup></sup>	76 <sup>%</sup>
8.1	161,278	34,155	10,706	70,412	75,063	57
—	1.6	1.0	1.0	4.7	2.4	—
15	23	30	19	6	12	14

区 分	林 家 数 (45.2.1)	5 ha 以下 の 林 家 率 (45.2.1)	林業就業者 (50.10.1)	林業就業者 の全産業に 占める割合 (50.10.1)	林 業 生 産 所 得 (49年)
和歌山県 (A)	31,394 <sup>戸</sup>	84 <sup>%</sup>	5,014 <sup>人</sup>	1.0 <sup>%</sup>	12,715 <sup>円</sup>
全 国 (B)	2,565,859	89	220,000	0.4	763,302
対全国比 ( $\frac{A}{B} \times 100$ )	1.2	—	2.3	—	1.7
本 県 の 順 位	38	—	—	—	24

(注) 全国数字及び本県の順位基礎資料は、1977年林業統計要覧(林野庁編)による。

## 第2. 山村対策編

山村地域（振興山村）及び過疎地域図



# 1. 山村・過疎地域

(1) 山村・過疎地域…………… 県土の63%を占める山村地域

## 山村地域及び過疎地域の県内にしめる地位

種 別		全 県 (A)	山村地域(B)	(B)/% (A)	過疎地域(C)	(C)/% (A)	(C)/% (B)
人 口 (人)		1,072,118	89,068	8.3	72,300	6.7	81.2
面 積 (ha)	総 土 地 面 積	471,869	296,608	62.8	244,409	51.8	82.4
	林 野 面 積	363,576	270,607	74.4	225,175	61.9	83.2
	耕 地 面 積	38,978	6,517	16.7	3,630	9.3	55.7
産 業 (就業人口) (人)	総 就 業 人 口	487,213	41,442	8.5	33,069	6.8	79.8
	第 1 次 産 業 就 業 人 口	87,405	17,089	19.6	12,205	14.0	71.1
	うち林業就業人口	5,014	4,206	83.9	3,672	73.2	87.3
	第 2 次 産 業 就 業 人 口	150,660	9,583	6.3	8,292	5.5	86.5
	第 3 次 産 業 就 業 人 口	249,148	14,770	5.9	12,572	5.0	85.1

(注) 面積は1975年農業センサス(但し林野面積は1970年世界農林業センサス)就業人口は50年国勢調査による。

(2) 人口動態…………… 人口減少が著しい山村及び過疎地域

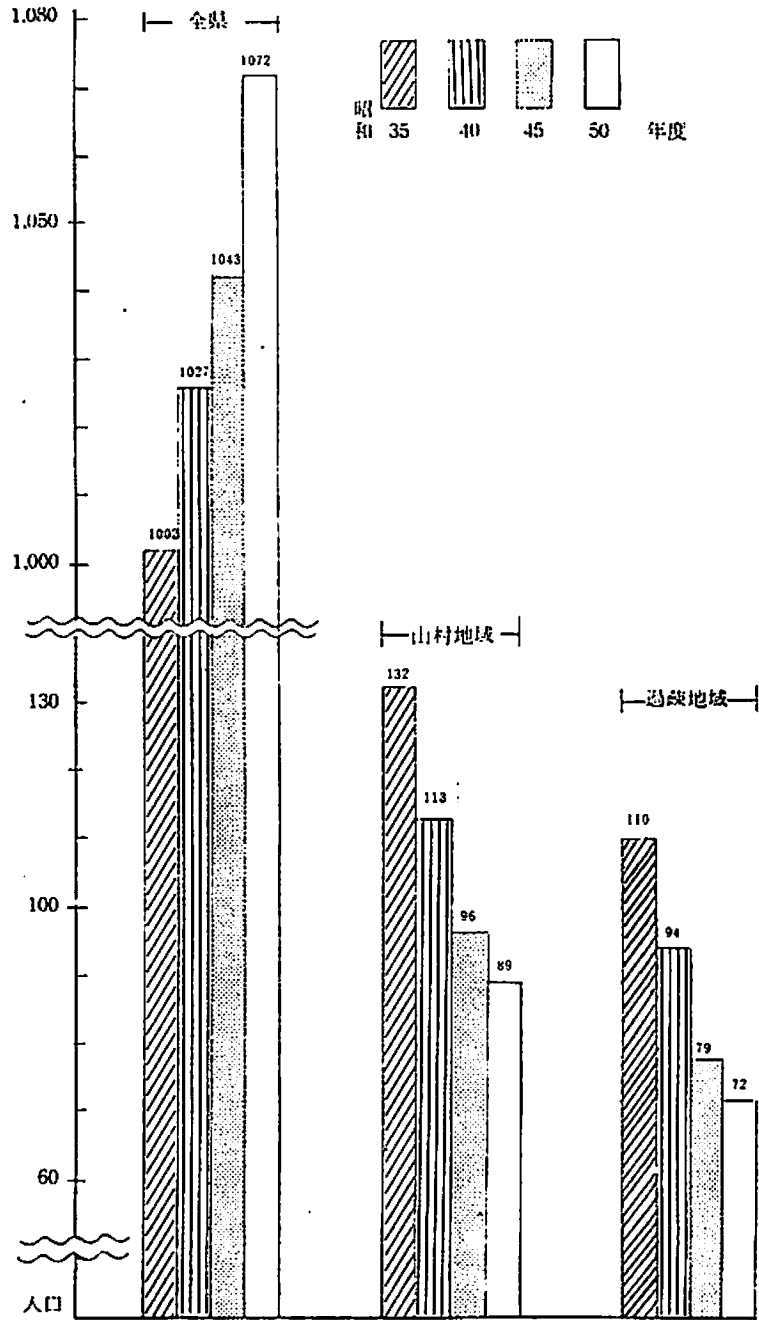
## 山村地域及び過疎地域と全県の人口

地 域 別	実 数 (人)				増 減 率 (%)			
	昭和35年	40	45	50	35~40	40~45	45~50	35~50
全 県	1,002,191	1,026,975	1,042,736	1,072,118	2.5	1.5	2.8	7.0
山村地域	132,401	113,136	96,414	89,068	△14.5	△14.8	△7.6	△32.7
過疎地域	110,411	94,210	78,545	72,300	△14.8	△16.6	△8.0	△34.5

(注) 国勢調査による。 △は減少を示す。



昭和35年～50年人口動態

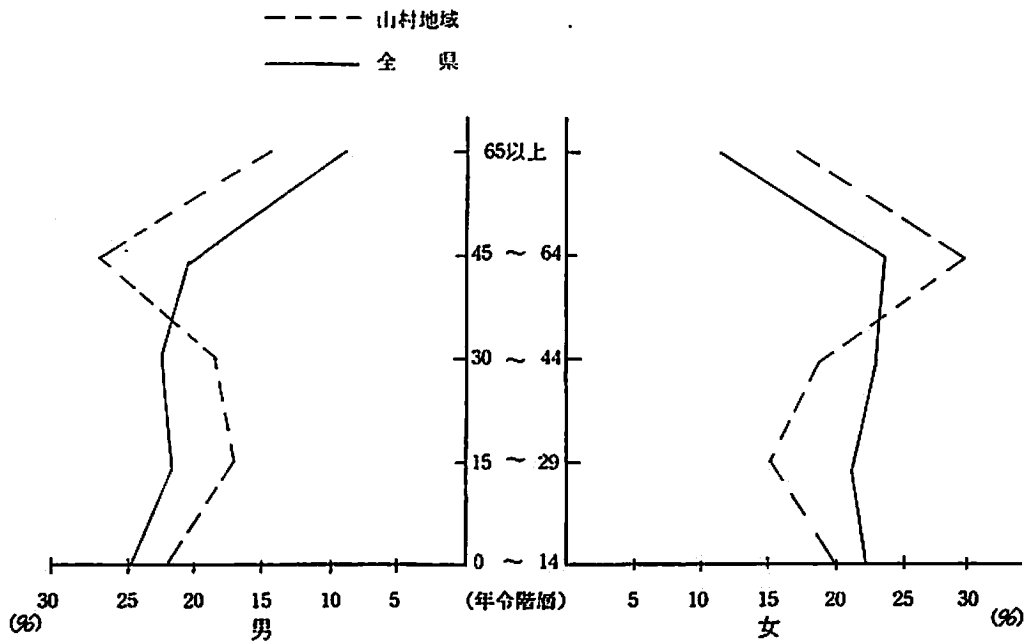


(注) 国勢調査による。

(3) 年齢別人口構成 …………… 高令化している山村地域

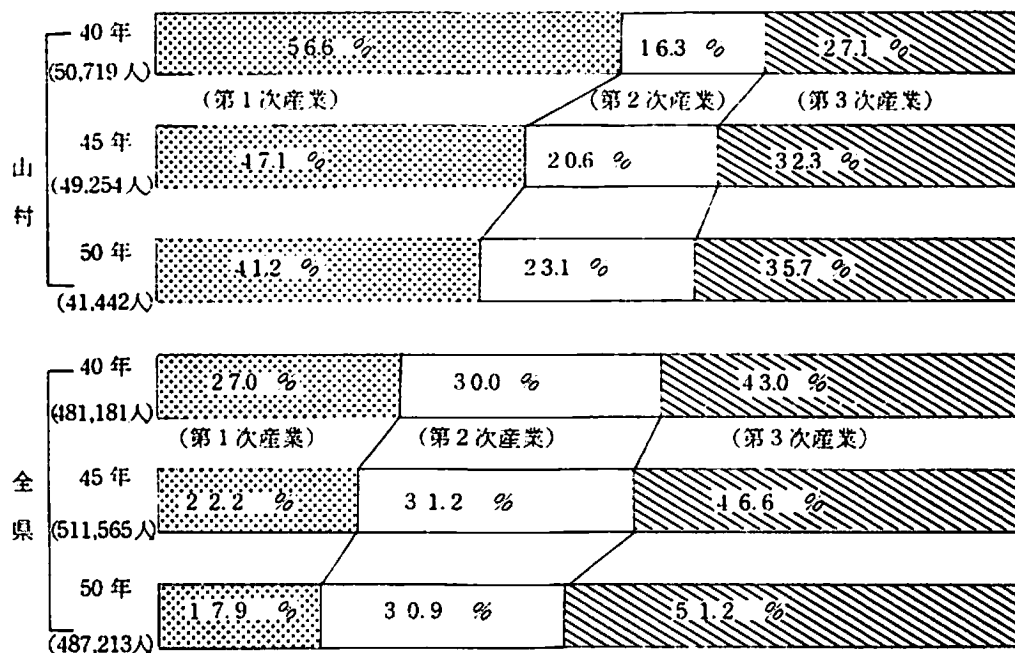
昭和50年における山村地域の年齢別人口構成は45～64才の階層が27%(25,247人)で最も多く、県全体に比べて高令化がすすんでいる。

人口ピラミッド(50年)



(注) 国勢調査による。

(4) 産業別就業人口……………第1次産業が最も多い山村の就業構造



(注) 国勢調査結果

## 2. 生活環境 …… 遅れている生活環境整備

国道・県道・市町村道の整備状況（53年3月現在）

		実延長 (A)	全県に対する 山村の比率	舗装延長		
				実数(C)	C/A (%)	
山 村	全 部 山 村	国 道 (知事管理分)	165,999	67.2	130,207	78.4
		主要地方道	294,396	36.4	222,968	75.7
		一般県道	206,958	15.2	154,130	74.5
		市町村道	1,778,147	16.2	234,916	13.2
		計	2,445,495	18.3	742,221	30.4
地 域	一 部 山 村	国 道	54,315	22.2	54,315	100
		主要地方道	328,383	40.6	303,810	92.3
		一般県道	656,802	48.3	574,033	87.4
		市町村道	4,367,015	39.9	1,444,557	33.1
		計	5,407,015	40.4	2,377,215	44.0
そ の 他 の 地 域	国 道	26,176	10.6	26,176	100	
	主要地方道	186,276	23.0	177,903	95.5	
	一般県道	496,900	36.5	459,550	92.5	
	市町村道	4,807,185	43.9	2,402,852	50.0	
	計	5,516,537	41.3	3,066,781	55.6	
県 計	国 道	246,990	100	211,198	85.5	
	主要地方道	809,055	100	704,631	87.1	
	一般県道	1,360,655	100	1,188,013	87.3	
	市町村道	10,952,347	100	4,082,325	37.3	
	計	13,369,047	100	6,186,217	46.3	

(注) 県道路課および山村対策課資料による。

農 道

		実 延 長 (A)	全県に対する 山村の比率%	舗 装 延 長	
				実 数 (C)	C/A (%)
山村地域	全 部 山 村	388,160 <sup>m</sup>	11.1	49,504 <sup>m</sup>	14.6
	一 部 山 村	1,656,211	54.8	537,867	82.5
そ の 他 の 地 域		1,058,884	34.6	369,287	85.0
県 計		3,048,255	100	956,658	81.4

(注) 県耕地課資料による

林 道

		実 延 長 (A)	全県に対する 山村の比率%	舗 装 延 長	
				実 数 (C)	C/A (%)
山村地域	全 部 山 村	496,114	33.8	42,554	8.6
	一 部 山 村	748,786	51.0	57,418	7.7
そ の 他 の 地 域		222,740	15.2	26,674	12.0
県 計		1,467,640	100	126,646	8.6

(注) 県林政課資料による

国 道 (国管理分)

		実 延 長 (A)	全県に対する 山村の比率%	舗 装 延 長	
				実 数 (C)	C/A (%)
山村地域	全 部 山 村	-	-	-	-
	一 部 山 村	136,448	49.9	136,448	100
そ の 他 の 地 域		136,905	50.1	136,905	100
県 計		273,348	100	273,348	100

(注) 建設省 和歌山工事事務所資料による

小・中学校児童生徒数

単位：生徒数人・率%

区分		年度	昭和35	40	45	50	40/35	45/40	50/45	50/35
山村地域	小学校	19,885	18,185	10,549	7,440	66.3	80.0	70.5	37.4	
	中学校	7,992	8,189	6,178	5,142	101.8	75.9	83.2	64.8	
全 県	小学校	126,341	97,625	94,569	97,511	77.3	96.9	103.1	77.2	
	中学校	60,284	58,918	46,189	64,745	97.7	78.3	101.3	77.5	

(注) 学校基本調査資料による。

山村の小・中学校における学級編成

学校別		年度	昭和35年			昭和50年			昭和54年		
		学級別	単式	複式	計	単式	複式	計	単式	複式	計
小学校	実数 (学級数)	578	224	802	344	190	534	370	151	521	
	構成比 (%)	72.1	27.9	100.0	64.4	35.6	100	71.0	29.0	100	
中学校	実数 (学級数)	266	13	279	207	2	209	181	8	184	
	構成比 (%)	95.3	4.7	100.0	99.0	1.0	100	98.4	1.6	100	

(注) 学校基本調査資料による。

### 無医地区の現況

区 分 年 度		無医地区数		無医地区人口 (人)		無医地区人口 総人口(%)	
		山村地域	全 県	山村地域	全 県	山村地域	全 県
昭和41	A地区	12	25	7,614	16,584	6.7	1.6
	B地区	98	186	18,983	19,929	12.8	1.9
	計	110	161	21,597	36,513	19.1	3.6
51	A地区	7	10	4,842	6,726	4.9	0.2
	B地区	33	43	4,211	6,106	4.7	0.2
	計	40	53	8,553	12,832	9.6	0.4
51 41 (%)	A地区	58.3	40.0	57.0	40.6		
	B地区	33.7	31.6	30.1	30.6		
	計	36.4	32.9	39.6	35.1		

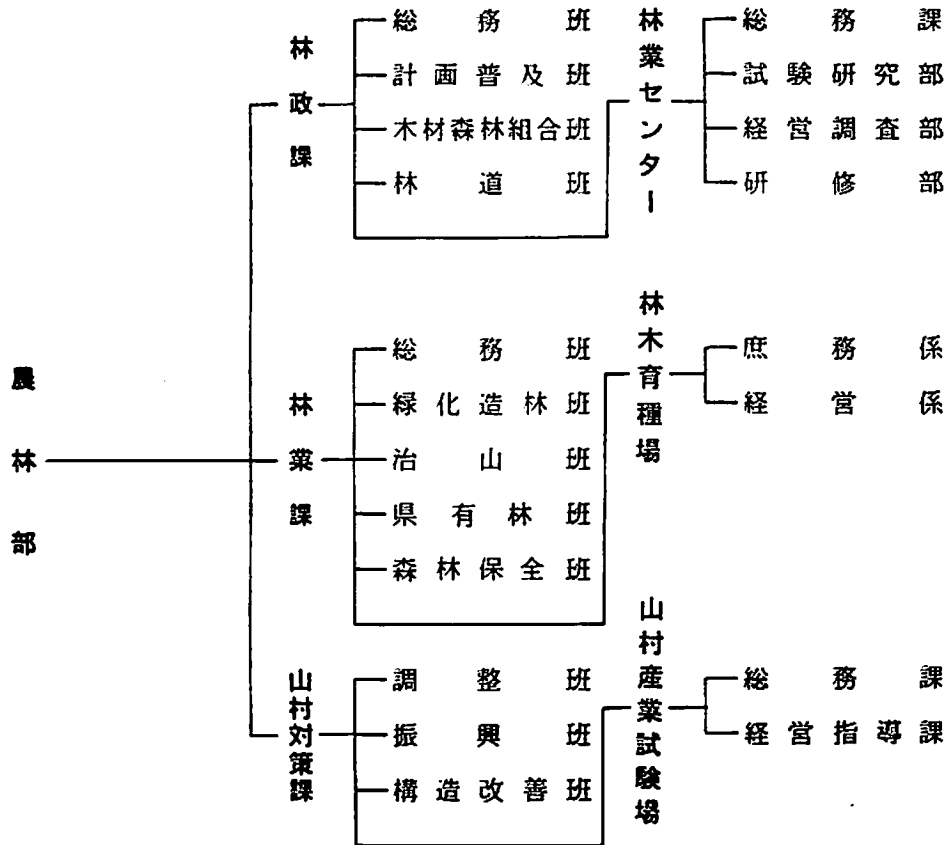
- (注) 1. A地区は交通事情等立地条件が極めて悪く人口300人以上の地区  
 2. B地区は人口50～300未満のAに準ずる地区  
 3. 県医務課資料による。

### 農業集落における生活環境の状況

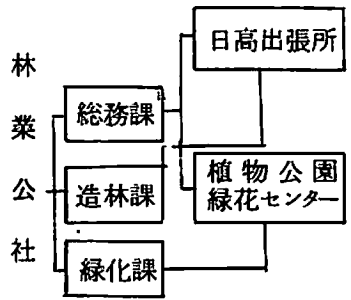
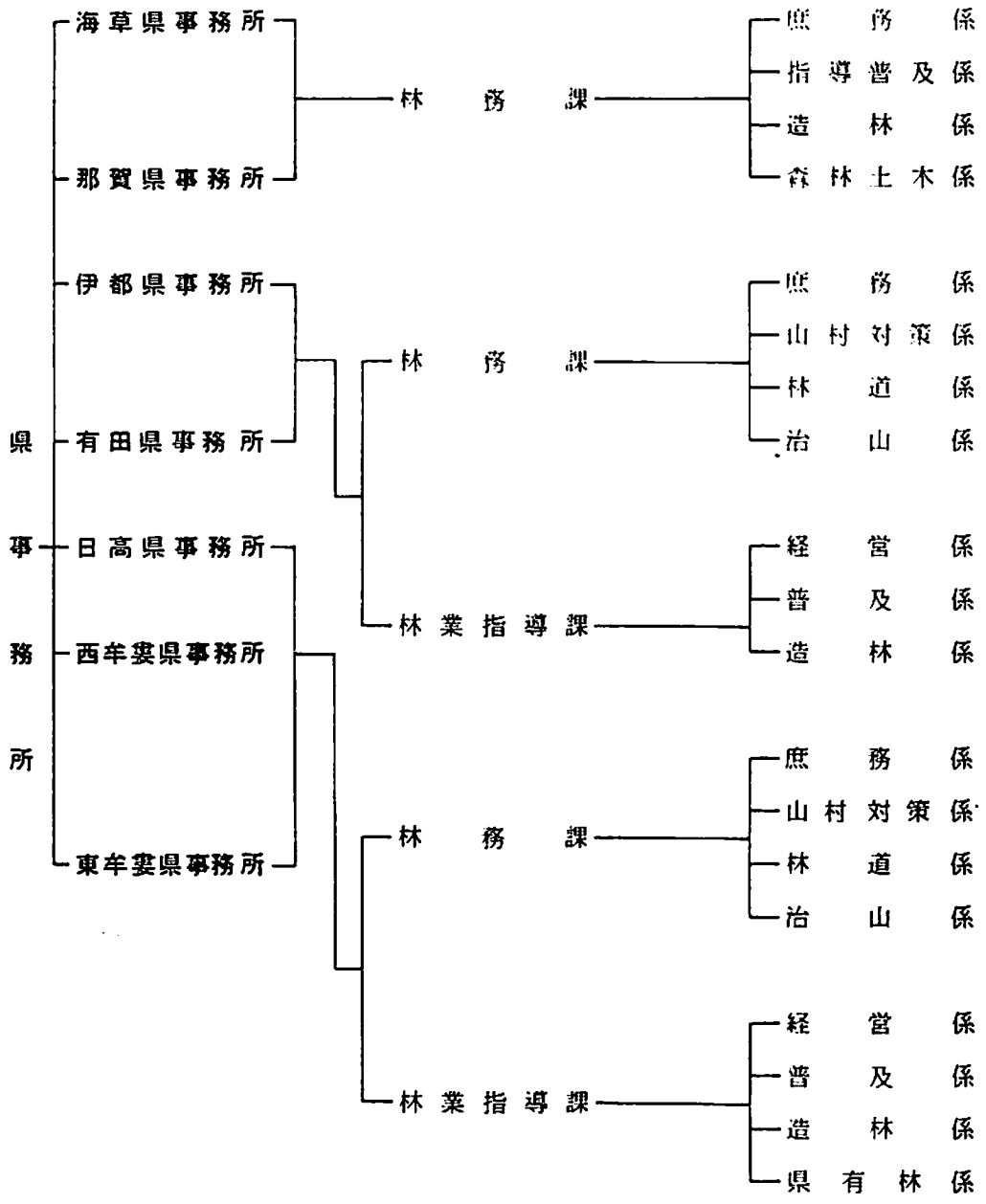
地 域 区 分	農 業 集 落 数	農 家 戸 数	最新 近 築 5 ケ 年 行 な っ た 母 屋 の 家	電 話 の あ る		最 寄 り の 徒 歩 1 時 間 以 上 の 集 落 数 ( 駅 ・ バ ス )	最 寄 り 駅 ・ バ ス 停 の 運 行 回 数 数	中 の 心 入 部 ら ま ない 自 集 動 車 数	集 会 所 の あ る 集 落 数	夜 1 時 間 救 急 時 に 要 加 する 集 落 に 数	飲 集 料 水 落 源 別 数		し 尿 自 家 処 理 し て い る 集 落 数	小 以 上 学 校 あ る 部 落 数	
				集 落 数	農 家 数						上 水 道	簡 易 水 道			
実 数	全 県	1,689	66,591	4,636	1,679	51,025	94	177	70	1,152	78	347	370	1,238	206
	山 村 地 域	520	14,695	511	507	860	65	153	37	349	49	6	100	477	94
比 率 (%)	全 県			6.9	99.4	76.5	5.6	10.5	4.1	68.2	4.6	20.5	21.9	73.2	12.1
	山 村 地 域			3.4	97.5	5.9	12.5	29.4	7.1	67.1	9.4	1.1	19.6	91.7	18.0

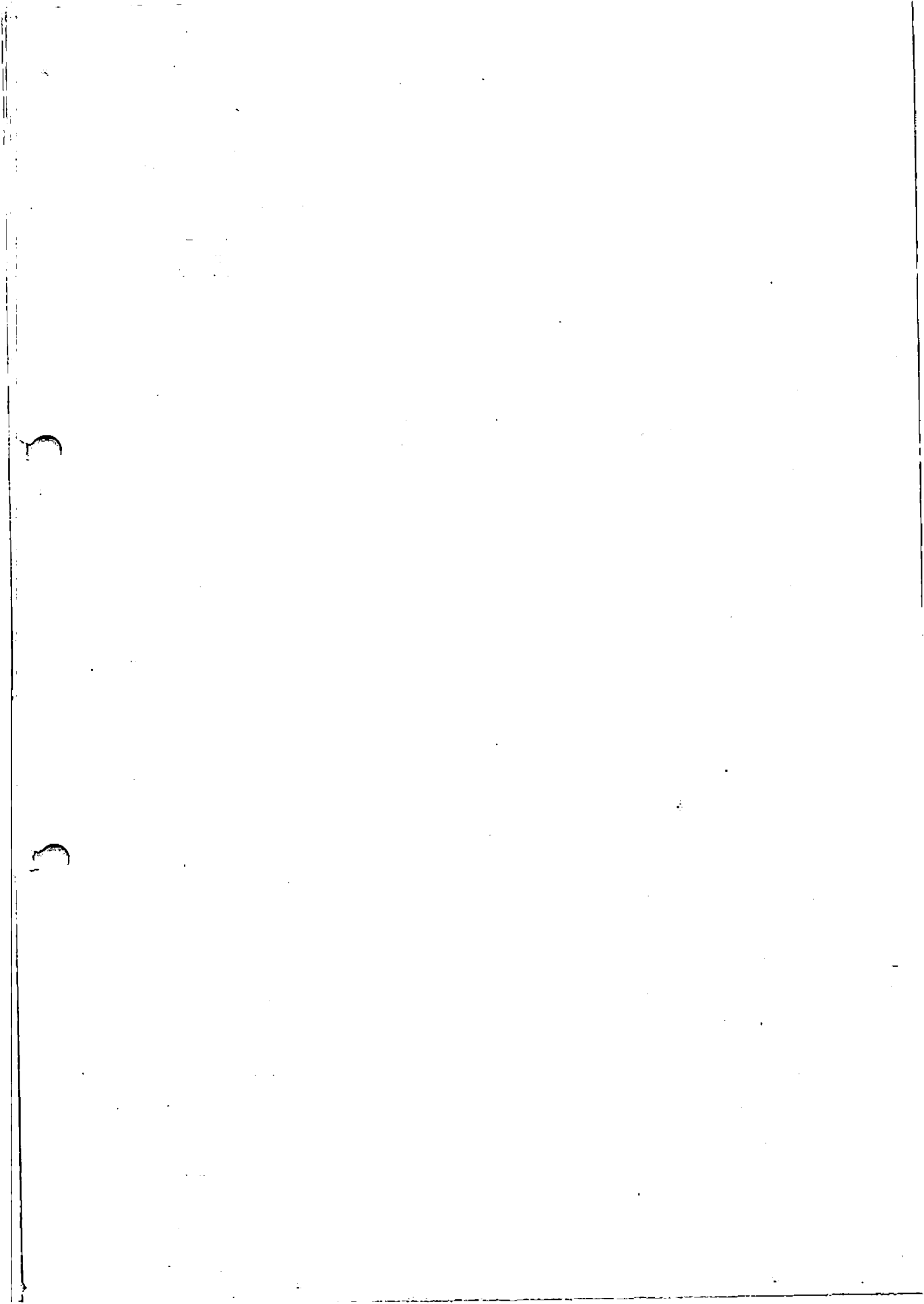
- (注) 1. 1970年農林業センサスによる。  
 2. 比率は集落数及び戸数の総数に対する比である。

VI. 林務関係・行政組織図









2

2

